

東京都薬剤師会 令和元年度事業報告

令和元年度、薬剤師を取り巻く環境は、新たな時代へと大きく舵を切る年となった。

5年ぶりの薬機法(医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律)の改正に伴い、薬剤師に新たに課せられた「調剤時のみならず服用期間を通じて一般用医薬品等を含む必要な服薬状況の把握や薬学的知見に基づく指導を行うことの義務化」を、これまで行ってきた薬局薬剤師の業務を、改めて見直す機会ととらえ、薬剤師業務の専門性を高めていくための研鑽の場の提供や、新たな薬局の機能に対する考え方の提示を行った。

薬局開設者のガバナンスの不備、あつてはならない不正請求事例等に対しては、本来の正しい姿を示しつつ、薬剤師会としての考えを発信した。

また、年が改まってから国内感染が確認された新型コロナウイルスへの対応としては、2月3日に「新型コロナウイルス対策本部」を会内に設置し、2月8日より会員の協力を得て、横浜港に停泊中のクルーズ船(ダイヤモンド・プリンセス号)の乗客・乗員への薬剤供給の支援活動を行った。

本会は、首都東京の医療提供体制を担う役割を果たすため、真の医薬分業の実現を念頭に、都民が東京で安心して生活できる環境を守り、薬局が真の「かかりつけ薬剤師・薬局」となるべく、以下の活動テーマを掲げ、重点事項を定めて各種事業の実施、会務運営に取り組んだ。

【活動テーマ】

地域で信頼される『かかりつけ薬剤師を目指して』～薬機法改正を踏まえ～

【重点事項】

- 「患者のための薬局ビジョン」を踏まえた、かかりつけ薬局機能向上並びに、かかりつけ薬剤師育成事業の継続的な実施及び支援
- 健康サポート薬局、かかりつけ薬剤師・薬局の役割、各種事業等の都民への周知
- 東京における地域包括ケアシステムの運用に向けた、多職種と連携した在宅医療・介護提供体制の運用推進及び周知・支援
- 災害時における医療救護体制の推進(新型インフルエンザ等対策を含む)
- 認定実務実習指導薬剤師の養成及び改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づいた薬局実務実習の充実推進
- 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたアンチ・ドーピング活動への協力

これらの事業の他、都民の健康な生活とそれを支える安全・安心な医薬品の使用と供給を確保するため、以下に挙げる各事業を行った。

詳細は、以下記載の通りである。

第1 一般会務報告

1. 会員数 7,062名(令和2年3月31日現在)

【資料1】

2. 会議等開催状況

(1) 総会(第95回通常総会、第96回臨時総会)	2回
(2) 総会議事運営委員会	4回
(3) 役員選挙管理委員会	2回
(4) 代議員選挙管理委員会	2回
(5) 東京選挙区日薬代議員打合せ会	2回
(6) 「都薬功労賞」授賞者選考委員会	1回
(7) 賀詞交歓会(令和元年度各賞受賞者祝賀会)	1回
(8) 地区及び職域薬剤師会会長会	11回
(9) 業界紙(誌)共同取材・定例記者会見	11回
(10) 理事会	24回
(11) 会長・業務執行理事打合会	22回
(12) 正副会長打合せ会	6回
(13) 担当役員会	11回
(14) 常置委員会(小委員会含む)	67回
(15) 特別委員会(小委員会含む)	16回
(16) 監事監査会	4回
(17) 顧問・相談役会	2回
(18) 都薬共済会監査会	1回
(19) 薬事衛生自治指導員全体講習会	1回
(20) 薬学講習会	1回
(21) 基準薬局中央研修会	1回
(22) かかりつけ薬剤師研修会	1回
(23) 薬局業務研修会	1回
(24) 臨床薬学講座	3回
(25) 管理薬剤師研修会	4回
(26) 登録販売者研修会	3回
(27) 高度管理医療機器等営業所管理者等継続研修会	1回
(28) 医薬分業地区指導者会議	1回
(29) 「実務実習受入薬局」伝達講習会	1回
(30) 関東地区調整機構主催認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ	7回
(31) 認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ	1回
(32) 認定実務実習指導薬剤師養成講習会	1回

(33) 学校薬剤師東京ブロック連絡会議及び担当者会議	1 回
(34) 東京都学校薬剤師会連絡会	1 回
(35) 公認スポーツファーマシストのためのアンチ・ドーピング講習会	1 回
(36) アンチ・ドーピング活動地区薬剤師会指導者講習会	1 回
(37) 禁煙支援薬剤師認定審査会	1 回
(38) 地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業研修会	
無菌調製技能習得研修会「ステップアップ研修」	1 回
無菌調製技能習得研修会(講義・実習)	2 回
(39) 東京都・多摩市合同総合防災訓練	1 回
(40) 災害時薬事活動リーダー研修	2 回
(41) 在宅医療・介護地区担当者会議	1 回
(42) 在宅療養多職種連携研修会	1 回
(43) 地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業関係者連絡会	1 回
(44) 在宅医療ホップ・ステップ・ジャンプ研修会	3 回
(45) 薬局管理者のためのコンプライアンス研修会	4 回
(46) 医療保険地区指導者研修会	1 回
(47) 令和 2 年度調剤報酬改定等伝達講習会	Web 開催
(48) 新規個別指導薬剤師養成講座	3 回
(49) 地区薬剤師会が主催する「健康サポート薬局に係る技能習得型研修	
《研修会 A・B》」に関する地区担当者説明会	1 回
(50) 健康サポート薬局のための技能習得型地区《地区研修 A》	6 回
(51) 健康サポート薬局のための技能習得型研修《研修 B》	1 回
(52) 健康サポート薬局のための技能習得型研修《地区研修 B》	4 回
(53) 直扱会員都薬アワー	1 回
(54) 「かかりつけ薬局育成事業」編集会議	7 回
(55) 医薬品流通のための連絡協議会	1 回
(56) 東京都薬剤師認知症対応力向上研修	2 回
(57) 認知症サポート薬剤師面接受業	1 回
(58) 薬剤師のための英会話教室	4 回

3. 役員の公的機関等への参画

【東京都福祉保健局 関連】

東京都医療審議会 : 永田会長
東京都薬事審議会 : 永田会長
東京都国民健康保険運営協議会 : 永田会長

東京都後発医薬品安心使用促進協議会 : 永田会長
 東京都保健医療計画推進協議会 : 高橋副会長
 東京都地域医療構想調整部会 : 高橋副会長
 東京都エイズ専門家会議 : 一瀬副会長
 東京都健康推進プラン 21(第二次)推進会議 : 一瀬副会長
 東京都要保護児童対策地域協議会代表者会議 : 上野副会長
 東京都障害者差別解消支援地域協議会 : 山田副会長
 外国人患者への医療等に関する協議会 : 山田副会長
 東京都アレルギー疾患対策検討委員会 : 小野常務理事
 東京都感染症医療体制ブロック協議会区南部・区西南部 : 小野常務理事
 自殺総合対策東京会議 : 小野常務理事
 東京都災害医療協議会 : 貞松常務理事
 精神疾患地域医療連携協議会 : 篠原常務理事
 東京都がん対策推進協議会 : 篠原常務理事
 東京都在宅療養推進会議 : 高松常務理事
 東京都在宅療養推進会議小児等在宅医療推進部会 : 高松常務理事
 東京都在宅療養推進会議ワーキンググループ : 高松常務理事
 東京都特殊疾病対策協議会在宅療養・医療連携支援対策部会 : 高松常務理事
 東京都感染症医療体制ブロック協議会区西部・区西北部 : 高松常務理事
 東京都難病対策地域協議会 : 高松常務理事
 東京都大気汚染医療費助成制度検討委員会 : 龍岡常務理事
 東京都感染症医療体制ブロック協議会区東部 : 濱野常務理事
 東京都医療安全推進協議会 : 松本常務理事
 医療情報に関する理解促進委員会 : 松本常務理事
 東京都結核対策技術委員会 : 松本常務理事
 東京都新型インフルエンザワクチン接種体制検討会 : 森田常務理事
 東京都高齢者保健福祉施策推進委員会 : 森田常務理事
 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会 : 森田常務理事
 東京都感染症医療体制協議会 : 森田常務理事
 東京都災害時こころのケア体制(東京 DPAT)連絡調整会議 : 森田常務理事
 東京都糖尿病医療連携協議会 : 犬伏理事
 東京都感染症医療体制ブロック協議会区中央部・区東北部 : 犬伏理事
 東京都社会福祉審議会臨時委員(身体障害者福祉分科会) : 佐藤理事
 東京都災害時こころのケア体制(東京 DPAT)連絡調整会議作業部会 : 根本理事
 東京都救急医療対策協議会 : 根本理事
 東京都食品安全情報評価委員会「健康食品」による健康被害事例専門委員会
 : 松本理事

東京都がん対策推進協議会「計画推進部会」及び「緩和ケアワーキンググループ」
：松本理事

【東京都病院経営本部】

東京都保健医療公社評議員　：永田会長
東京都都立墨東病院運営協議会　：濱野常務理事
東京都立東部療育センター運営協議会　：濱野常務理事
東部地域病院運営協議会　：和田理事

【東京都総務局】

東京都防災対策推進 WG(危機管理対策 WG ソフト対策)　：高橋副会長

【青少年治安対策本部】

東京都子供応援協議会　：永田会長、上野副会長

【関連団体】

一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問
：永田会長

一般社団法人薬学教育協議会 WEB システム検討委員会　：永田会長

関東信越地方保険医療協議会臨時委員　：永田会長

社会保険診療報酬支払基金東京支部幹事会参与　：永田会長

東京都社会保険診療報酬請求書審査委員会学識経験者審査委員選考協議会
：永田会長

東京都保険者協議会　：山田副会長

公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター理事　：山田副会長

OTC 医薬品とセルフメディケーションに関する普及啓発イベント

「よく知って正しく使おう OTC 医薬品」実行委員会　：小野常務理事

日本薬学会関東支部市民講座企画委員会　：小野常務理事

区西部緩和ケア推進事業運営委員会　：高松常務理事

日本薬剤師研修センター研修認定制度委員　：松本常務理事

東京都後期高齢者医療懇談会　：龍岡常務理事

東京都医師会 タバコ対策委員会　：龍岡常務理事

東京都医師会 地域包括ケア委員会　：濱野常務理事

独立行政法人日本スポーツ振興センター学校安全業務運営会議　：濱野常務理事

東京都医師会 東京都糖尿病対策推進会議　：犬伏理事

薬学教育協議会 病院・薬局実務実習関東地区調整機構　：田極理事

東京都医師会 東京都多職種連携連絡会　：根本理事

以上のとおり、会長はじめ各役員は本会執行部として業務の遂行に努めるとともに、東京都の審議会・協議会等の公的機関さらには社会保険・国民健康保険等の委員として、それぞれの機関の運営に参画し、薬剤師職能の充実に努めた。

第2 事業活動の概要

1. 薬剤師行動規範並びに薬事・医療関連法規の趣旨の周知徹底

一般用医薬品等の適正使用の推進及び都民に対する医薬品供給体制整備の周知・徹底を図るため、薬機法改正の動向に対応した資料を作成し配布すると共に各種講習会(薬事衛生自治指導員全体講習会、基準薬局中央研修会、地区薬剤師研修会、管理薬剤師研修会、高度管理医療機器等営業所管理者等継続研修会)など、機会を捉え情報発信に努めた。また同様に薬剤師としての倫理及び薬事・医療関連法規の趣旨の周知を図った。

2. 薬剤師職能及び薬局機能対策

2-1 薬剤師資質向上対策(薬学振興対策)

(1)「患者のための薬局ビジョン」を踏まえた、かかりつけ薬剤師育成事業の実施

患者や地域住民の医薬品の適正使用のみならず公衆衛生の向上及び健康な生活の確保のための情報提供や相談窓口となるなど「かかりつけ薬局」及び「かかりつけ薬剤師」の定着を図ることを目的に、平成12年度以来毎年「かかりつけ薬剤師研修会(平成28年度までの研修会名称は「かかりつけ薬局研修会」)を開催している。

【かかりつけ薬剤師研修会】

令和元年度本会の各種研修会は、「地域で信頼されるかかりつけ薬剤師を目指して～薬機法改正を踏まえ～」を活動テーマとし、かかりつけ薬剤師研修会を下記のとおり開催した。

期 日：令和元年11月10日(日) 12:30～16:00

場 所：よみうりホール

受講者：869名(うち会員760名、会員外109名)

内 容：

挨拶

東京都薬剤師会 会長 永田 泰造

最近の薬務行政について

東京都福祉保健局 健康安全部 薬務課長 早乙女芳明

多職種・地域連携について

品川薬剤師会 会長 加藤 肇

医療機関との連携について～練馬区多職種連携の現状も交えて～

莉生会 メディケアクリニック石神井公園 理事長 長濱 久美

(2) 禁煙支援薬剤師認定制度の推進

平成 23 年 10 月より、e ラーニングを活用した都薬独自の禁煙支援薬剤師認定制度の運用を開始し、令和 2 年 3 月末時点で 397 名の受講申込があった。また、令和元年 8 月に第 16 回認定審査会を開催した。これまでに禁煙支援薬剤師として計 113 名を認定した。

(3) e ラーニングの利用を含めた都薬独自の生涯学習プログラムの検討

平成 27 年から禁煙支援薬剤師認定制度に続く生涯学習プログラムとして、「認知症サポート薬剤師 e ラーニング講座」を都薬ホームページ上で運営している。

また、e ラーニング講座を受講した方を対象として、さらに学びを深め、認知症サポーターとしての知識を習得すること为目标としたスクーリングをこれまでに 4 回実施している。令和元年度も下記のとおりスクーリングを開催し、一般・会員合わせ 33 名に修了証を発行した。

【令和元年度認知症サポート薬剤師 面接授業(e ラーニング講座スクーリング)】

期 日：令和元年 11 月 17 日(月) 12:30~16:30

場 所：慶應義塾大学薬学部 芝共立キャンパス 2 号館 4 階 460 大講義室

受講者：33 名

内 容： 総合司会/東京都薬剤師会 生涯学習委員会 副委員長 高島 啓輔
開講挨拶 東京都薬剤師会 副会長 山田 純一

第 1 部 講義・グループ討論と発表

認知症サポーター養成講座(講義)

成年後見制度・「薬剤師としての認知症サポーターとは」

キャラバンメイト/東京都薬剤師会 生涯学習委員会 委員長 齋藤 公子

グループ討議Ⅰ・全体発表 司会進行:東京都薬剤師会 常務理事 松本 右有
東京都薬剤師会 常務理事 篠原 高雄

【テーマ】「認知症(疑いのある)ご本人や家族、他職種と対応する上で
印象に残っていること」

第 2 部 講演・グループ討論と発表

講演「急激にできないことが増えていく、その不安と向き合う毎日」

認知症当事者 森尾累美子・パートナー/看護師 柏木とき江

グループ討議Ⅱ・全体発表 司会進行:東京都薬剤師会 常務理事 松本 右有
東京都薬剤師会 常務理事 篠原 高雄

【テーマ】「認知症(疑いのある)ご本人や家族、他職種に対して、
薬剤師として、もっとできること。してみたいこと。」

講師への質疑 司会進行:東京都薬剤師会 生涯学習委員会 委員 後藤 恵子
決意表明「明日から取り組むこと」(グループ内発表)

修了証授与(修了証授与人数:33名)

閉講挨拶

東京都薬剤師会 副会長 山田 純一

(4) 日本薬剤師会生涯学習支援システム(JPALS)の利用推進

平成24年4月より、日本薬剤師会生涯学習支援システム(JPALS)がスタートした。平成26年5月には、JPALSのポートフォリオ(実践記録)の記載をより容易とするために「実践記録シート」を作成して本会ホームページ上に掲載し、地区薬剤師会にもその活用を促している。本会が開催する主な講習会においては、プログラム等にJPALSコードを記載し、また、「実践記録シート」を配布するなど、JPALS利用者の利便を図るよう努めた。

(5) 薬学講習会等各種講習会の開催

① 臨床薬学講座の開催

令和元年度の臨床薬学講座は、前年度に引き続き少人数による、実習中心の研修会を3回開催した。

【第1回臨床薬学講座】

期 日：令和元年7月14日(日) 12:00～17:40

場 所：昭和大学旗の台キャンパス 2号館4階ラーニングコモンズ

受講者：28名(うち会員81名、会員外1名)

内 容：「薬剤師に必要なフィジカルアセスメントの考え方と実践」

<講義>

薬剤師のためのフィジカルアセスメント

東京医科大学病院 総合診療科 准教授 原田 芳巳

薬局薬剤師がフィジカルアセスメントを学ぶ意義

品川薬剤師会 会長 加藤 肇

<実習>

疾患シミュレーターを用いたフィジカルアセスメント研修

昭和大学薬学部 社会健康薬学講座 医薬品評価薬学部門

准教授 亀井 大輔

助教 村瀬 礼美

【第2回臨床薬学講座】

期 日：令和元年 10 月 27 日(日) 13:00～17:00

場 所：都薬会館 3 階会議室

受講者：32 名

内 容：「PEG 造設手技への理解と簡易懸濁法について」

＜講義及びハンズオン＞

PEG や PTEG などの経管経腸栄養法の適応と造設法および管理の実際

国立病院機構 村山医療センター 外科部長・手術部長 大石 英人

ハンズオン協力企業：

オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社 医療事業本部

佐藤 慎也 他 4 名

住友ベークライト株式会社 ヘルスケア営業本部

小城 康雅 他 4 名

ニュートリー株式会社マーケティング本部 三上 日登美 他 2 名

＜実習＞ 摂食嚥下障害と簡易懸濁法について

東京都薬剤師会 学術委員会副委員長 近藤 幸男

東京有隣会 有隣病院 薬剤科 主任 奥野 靖隆

【第3回臨床薬学講座】

期 日：令和2年 1 月 19 日(日) 13:00～17:20

場 所：ちよだプラットフォームスクウェア 会議室 401、402

受講者：22 名

内 容：「基本的な「褥瘡」ケアを体験しよう

ー在宅医療で役立つ「褥瘡」の病態と薬剤・被覆材の選び方ー

＜講義＞褥瘡の病態と薬剤選択の考え方

NTT 東日本関東病院 皮膚科主任医長 出月 健夫

創傷被覆材の選び方

NTT 東日本関東病院 看護部 皮膚・排泄ケア認定看護師 近藤 晃代

＜実習＞褥瘡のスキンケアと処置の実際について

NTT 東日本関東病院 看護部 皮膚・排泄ケア認定看護師 近藤 晃代

スミス・アンド・ネフュー株式会社 マーケティング

クリニカルスペシャリスト 種 真理

＜総括＞褥瘡治療における薬剤師の役割

東京医科大学病院 薬剤部 褥瘡学会認定薬剤師 関根 祐介

②薬学講習会の開催

令和元年度は、妊娠・妊婦をテーマに薬学講習会を下記のとおり開催し、多数の薬剤師の参加を得た。なお、薬局における医療安全管理については、妊婦と薬剤に係る安全管理について講演が行われた。

【薬学講習会】

期 日：令和元年 8 月 25 日(日) 14:30～18:00

場 所：昭和女子大学 人見記念講堂

受講者：1,634 名（うち会員 1,280 名、会員外 354 名）

内 容：

挨拶 東京都薬剤師会 会長 永田 泰造

東京都の小児・周産期医療体制について

東京都福祉保健局 医療政策部 事業推進担当課長 池田千賀子

妊娠・授乳中の適切な薬物治療

-妊娠と薬情報センターと薬剤師との連携を視野に-

国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター 主任副センター長

妊娠と薬情報センター センター長 村島 温子

医療安全管理講座/妊婦と薬剤に係る安全管理

明治薬科大学 薬学教育研究センター 臨床薬学部門

小児医薬品評価学 教授 石川 洋一

③基準薬局中央研修会の開催

令和元年度は、薬機法等の制度改正、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ 2019TM における医療体制をテーマに、基準薬局中央研修会を下記のとおり開催した。

【基準薬局中央研修会】

期 日：令和元年 7 月 7 日(日) 12:30～16:00

場 所：文京シビックホール 大ホール

受講者：1,355 名(うち会員 1,287 名、会員外 68 名)

内 容：

挨拶 東京都薬剤師会 会長 永田 泰造

薬機法等制度改正について

厚生労働省 医薬・生活衛生局 総務課 課長補佐 勝山 佳菜子

薬機法改正後 国民から求められる薬剤師・薬局の在り方

日本薬剤師会 副会長 田尻 泰典

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における医療体制の概要
について 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
大会運営局 医療サービス部 地域医療計画課長 三ツ井 彰
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会
～会場周辺における医療体制について～
東京都 オリンピック・パラリンピック準備局
計画推進部運営課長 原 陽一郎
ラグビーワールドカップ 2019?における東京会場の医療体制について
東京都オリンピック・パラリンピック準備局 スポーツ推進部
ラグビーワールドカップ開催準備課 会場運営担当課長 鈴木 英介

④東京都薬剤師認知症対応力向上研修の開催

認知症の早期発見や医療における認知症への対応力を高め、地域において薬局・薬剤師が認知症の人への支援体制構築の担い手となることを目的として、東京都の委託により、下記のとおり都内 2 箇所で開催した。

【東京都薬剤師認知症対応力向上研修 第 1 回】

期 日：令和元年 9 月 8 日(日) 15:00～18:25

場 所：ルミエール府中(府中市民会館) コンベンションホール飛鳥

受講者：180 名

内 容：

挨拶 東京都薬剤師会 会長 永田 泰造
東京都福祉保健局 高齢社会対策部 認知症対策担当課長 大竹 智洋
東京都における認知症施策の推進について
東京都福祉保健局 高齢社会対策部 認知症対策担当課長 大竹 智洋
認知症への基本的な理解 東京都薬剤師会 生涯学習委員会 委員 塚原 俊夫
認知症のかたに対して薬剤師に求められること
～薬学的管理と関係機関との連携～
東京都健康長寿医療センター 薬剤科 主任 谷古宇 美佳

【東京都薬剤師認知症対応力向上研修 第 2 回】

期 日：令和元年 10 月 6 日(日) 15:00～18:15

場 所：明治大学アカデミーホール

受講者：436 名

内 容：

挨拶 東京都薬剤師会 会長 永田 泰造

東京都福祉保健局 高齢社会対策部 認知症対策担当課長 大竹 智洋
東京都における認知症施策の推進について

東京都福祉保健局 高齢社会対策部 認知症対策担当課長 大竹 智洋
認知症への基本的な理解

東京都薬剤師会 生涯学習委員会 委員 塚原 俊夫
認知症のかたに対して薬剤師に求められること
～薬学的管理と関係機関との連携～

東京都健康長寿医療センター薬剤科 主任 谷古宇 美佳

⑤薬剤師のための英会話教室(初級)の開催

東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、薬剤師が外国人へ医薬品等の情報提供ができるようになる英会話の習得を目指して、下記のとおり 4 回の研修会を開催した。

【薬剤師のための英会話教室(初級)】

期 日：①令和元年 12 月 8 日(日) 14:00～16:00

②令和元年 12 月 15 日(日)14:00～16:00

③令和 2 年 2 月 9 日(日) 14:00～16:00

④令和 2 年 2 月 16 日(日) 14:00～16:00

場 所：日程①③④ 都薬会館 3 階会議室

日程②フォーラムミカサ エコ 7 階ホール

受講者：① 36 名、② 65 名、③ 34 名、④ 31 名

内 容：日本大学薬学部 エリック・スカイヤー氏による講義

(6)認定実務実習指導薬剤師の養成・更新 及び

改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づいた実務実習の充実

薬学教育 6 年制課程における長期実務実習を適切に実施するため、受入施設及び学生を指導する指導者の資質向上と確保が重要であるとの認識のもと、安定した受入れ体制の維持を図ることを目的に、薬学教育協議会 病院・薬局実務実習 関東地区調整機構をはじめとする種々の教育関連機関と連携して事業を遂行した。

平成 31(令和元)年度第 I 期実務実習より開始された、改訂薬学教育モデル・コアカリキュラム(以下、改訂コアカリ)に基づいた実務実習の充実に向けて、学習成果基盤型教育(Outcome-Based Education、以下「OBE」)に基づく認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ(薬学教育者ワークショップ)と、既に認定を取得した認定実務実習指導薬剤師を対象とした、OBE 修得のためのアドバンストワークショップを前年度から引き続き実施する旨等に関する薬学教育協議会からの協力依頼を受け、本会では、ブロック単位

での開催を推進する関東地区調整機構の計画に基づき、「認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ」7回、「認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ」1回を、関東地区調整機構や関東地区の各県薬剤師会・都県病院薬剤師会との共催で下記のとおり開催した。

また、関東地区調整機構からの協力依頼を受け、関東地区1都9県合同の「第10回・第11回 関東地区調整機構主催 認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ」にタスクフォース4名と受講者17名(第10回9名、第11回8名)を派遣した。これにより平成17年度より実施された認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ(薬学教育者ワークショップ)への本会会員薬局からの受講者数は令和元年度までに延べ2,127名となった。

昨年度に引き続き、本会が共催を務める2019年度 認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップにおいても、実習時のトラブルを事前に回避することを目的として本会が作成したリーフレット「薬局実習におけるハラスメント対策(2015年度改訂版)」を資料として受講者に配布した。

OBE の理念に基づいた実務実習の在り方及びこれに基づいたカリキュラムプランニングの技法を修得する目的で開催した「認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ」には、本会会員から37名、東京都病院薬剤師会から22名の認定実務実習指導薬剤師が参加し、研修を修了した。また、関東地区調整機構が運営する「第2回 関東地区調整機構 認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ」に受講者3名、「第10回 関東地区調整機構 認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ」に受講者1名を派遣した。これにより平成27年度より実施してきた「認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ」の修了者数は令和元年度までに延べ844名となった。

日本薬剤師研修センター認定実務実習指導薬剤師認定制度実施要領に基づく、「認定実務実習指導薬剤師」の認定要件となる講習会形式の研修講座①②③を下記のとおり開催した。薬学教育モデル・コアカリキュラムの改訂及び講義DVDの適用状況を踏まえ、講座①②③のうち、講座②と講座③-2について、講師による座学講習の形式で実施した。

【第1回 関東地区調整機構主催 認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ】

同日程、同会場4階にて第2回養成ワークショップを開催したため、4都県薬剤師会・病院薬剤師会からのタスクフォース並びに受講者を混成して実施した。

期 日：令和元年7月14日(日) 9:00～20:30

令和元年7月15日(月・祝) 9:00～18:00

場 所：帝京大学 板橋キャンパス

大学棟3階 301～303 講義室、大学棟4階 404 講義室

共 催：東京都薬剤師会／埼玉県薬剤師会／千葉県薬剤師会／神奈川県薬剤師会／

日本保険薬局協会／日本薬剤師研修センター／薬学教育協議会／
薬学教育協議会 病院・薬局実務実習関東地区調整機構
コンサルタント：世田谷区保健センター 所長 中島 宏昭
ディレクター兼タスクフォース：東京都薬剤師会 会長 永田 泰造
ディレクター：東京都薬剤師会 副会長 上野 浩男、
関東地区調整機構 委員長 吉山 友二、
帝京大学 薬学部長 奥 直人
チーフタスクフォース：東京都薬剤師会 副会長 山田 純一
講師：帝京大学 薬学部 小佐野 博史
タスクフォース：東京都薬剤師会 実務実習委員会 担当役員・委員
及び 東京都病院薬剤師会 5 名、
埼玉県薬・病院薬剤師会 5 名、千葉県薬・病院薬剤師会 4 名
神奈川県薬・病院薬剤師会 4 名、
関東地区調整機構 1 名、帝京大学薬学部 1 名
受講者：54 名 (2P6S) のうち本会より 8 名 (東京都病院薬剤師会 3 名)

【第 2 回 関東地区調整機構主催 認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ】

期 日：令和元年 7 月 14 日 (日) 9:00～20:30
令和元年 7 月 15 日 (月・祝) 9:00～18:00
場 所：帝京大学 板橋キャンパス 大学棟 4 階 401～404 講義室
共 催：東京都薬剤師会／埼玉県薬剤師会／千葉県薬剤師会／神奈川県薬剤師会／
日本保険薬局協会／日本薬剤師研修センター／薬学教育協議会／
薬学教育協議会 病院・薬局実務実習 関東地区調整機構
コンサルタント：世田谷区保健センター 所長 中島 宏昭
ディレクター兼タスクフォース：東京都薬剤師会 会長 永田 泰造
ディレクター：東京都薬剤師会 副会長 上野 浩男、
関東地区調整機構 委員長 吉山 友二、
帝京大学 薬学部長 奥 直人
チーフタスクフォース：東京都薬剤師会 副会長 山田 純一
講師：関東地区調整機構 事務局長 伊東 明彦
タスクフォース：東京都薬剤師会 実務実習委員会 担当役員・委員 9 名、
埼玉県薬剤師会 3 名、千葉県薬・病院薬剤師会 5 名
神奈川県薬・病院薬剤師会 4 名
受講者：54 名 (2P6S) のうち本会より 9 名 (東京都病院薬剤師会 3 名)

【第4回 関東地区調整機構主催 認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ】

期 日：令和元年8月11日(日・祝) 9:00～20:30

令和元年8月12日(月・振) 9:00～18:00

場 所：日本大学 薬学部キャンパス

8号館 3階 831～833、835 講義室、8号館 2階 825 講義室

共 催：東京都薬剤師会／千葉県薬剤師会／日本保険薬局協会／

日本薬剤師研修センター／薬学教育協議会／薬学教育協議会 病院・薬局実務
実習 関東地区調整機構

コンサルタント：世田谷区保健センター 所長 中島 宏昭(ビデオ)

ディレクター：関東地区調整機構 委員長 吉山 友二、

千葉県薬剤師会 会長 杉山 邦夫、

千葉県薬剤師会 副会長 石井 茂樹

チーフタスクフォース：千葉県薬剤師会 理事 杉山 宏之

タスクフォース：東京都薬剤師会 実務実習委員会 担当役員・委員 11名、

千葉県薬・病院薬剤師会 7名、日本保険薬局協会 1名、

関東地区調整機構 2名

受講者：54名(2P6S)のうち本会より16名(東京都病院薬剤師会 6名)

【第6回 関東地区調整機構主催 認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ】

期 日：令和元年9月15日(日) 9:00～20:30

令和元年9月16日(月・祝) 9:00～18:15

場 所：帝京平成大学 中野キャンパス

4階 404、405、436、439、442 講義室、419～421、426～428、430～432 小研究室

共 催：東京都薬剤師会／神奈川県薬剤師会／長野県薬剤師会／日本保険薬局協会／

日本薬剤師研修センター／薬学教育協議会／薬学教育協議会 病院・薬局実務
実習 関東地区調整機構

コンサルタント：世田谷区保健センター 所長 中島 宏昭(ビデオ)

ディレクター：東京都薬剤師会 会長 永田 泰造、

東京都薬剤師会 副会長 上野 浩男

帝京平成大学 薬学部長 安西 偕二郎

ディレクター兼タスクフォース：東京都薬剤師会 副会長 山田 純一

チーフタスクフォース：東京都薬剤師会 常務理事 高松 登

タスクフォース：東京都薬剤師会 実務実習委員会 担当役員・委員 11名、

神奈川県薬・病院薬剤師会 10名、長野県薬・病院薬剤師会 8名

受講者：80名(3P9S)のうち本会より17名(東京都病院薬剤師会 6名)

【第7回 関東地区調整機構主催 認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ】

期 日：令和元年9月22日(日) 9:00～20:15

令和元年9月23日(月・祝)9:00～18:00

場 所：山梨大学 医学部キャンパス 看護学科教育研究棟

1階 8107、8109～8118 教室、2階 8204 教室

共 催：東京都薬剤師会／山梨県薬剤師会／日本保険薬局協会／

日本薬剤師研修センター／薬学教育協議会／薬学教育協議会 病院・薬局実務
実習 関東地区調整機構

コンサルタント：世田谷区保健センター 所長 中島 宏昭(ビデオ)

ディレクター：山梨県薬剤師会 副会長 堀内 敏光

チーフタスクフォース：関東地区調整機構 小佐野 博史

タスクフォース：東京都薬剤師会 実務実習委員会 担当役員・委員

及び東京都病院薬剤師会8名、山梨県薬・病院薬剤師会8名

受講者：53名(2P6S)のうち本会より16名(東京都病院薬剤師会6名)

【第8回 関東地区調整機構主催 認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ】

期 日：令和元年9月22日(日) 9:00～20:30

令和元年9月23日(月・祝)9:00～18:00

場 所：日本薬科大学 さいたまキャンパス

講義棟31階 ロビー、2階 721～724 教室、3階 732 教室

共 催：東京都薬剤師会／埼玉県薬剤師会／千葉県薬剤師会／日本保険薬局協会／

日本薬剤師研修センター／薬学教育協議会／薬学教育協議会 病院・薬局実
務実習 関東地区調整機構

コンサルタント：世田谷区保健センター 所長 中島 宏昭

ディレクター：埼玉県薬剤師会 会長 鯉淵 肇、

埼玉県病院薬剤師会 会長 北澤 貴樹、

日本薬科大学 薬学部長 安西 和紀

チーフタスクフォース：埼玉県薬剤師会 田島 敬一

タスクフォース：東京都薬剤師会 実務実習委員会 担当役員・委員

及び東京都病院薬剤師会10名、埼玉県薬・病院薬剤師会7名、

千葉県薬・病院薬剤師会8名、関東地区調整機構2名

受講者：81名(3P9S)のうち本会より17名(東京都病院薬剤師会6名)

【第9回 関東地区調整機構主催 認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ】

期 日：令和元年11月23日(土・祝)9:00～20:30

令和元年 11 月 24 日(日) 9:00～18:00

場 所：星薬科大学 新星館 階 105 講義室、2 階 201～208 講義室

共 催：東京都薬剤師会／茨城県薬剤師会／神奈川県薬剤師会／日本保険薬局協会／
日本薬剤師研修センター／薬学教育協議会／薬学教育協議会 病院・薬局実務
実習 関東地区調整機構

コンサルタント：世田谷区保健センター 所長 中島 宏昭

ディレクター：関東地区調整機構 委員長 吉山 友二

茨城県薬剤師会 副会長 西野 郁郎、

神奈川県薬剤師会 会長 鶴飼 典男

神奈川県薬剤師会 副会長 橋本 真也

神奈川県病院薬剤師会 副会長 山田 裕之、

星薬科大学 学長 中西 友子

チーフタスクフォース：神奈川県薬剤師会 片山 周也

タスクフォース：東京都薬剤師会 実務実習委員会 担当役員・委員

及び東京都病院薬剤師会 10 名、茨城県薬・病院薬剤師会 8 名、

神奈川県薬・病院薬剤師会 10 名、関東地区調整機構 2 名

受講者：81 名(3P9S)のうち本会より 16 名(東京都病院薬剤師会 6 名)

【第 8 回 関東地区調整機構主催 認定実務実習指導薬剤師のための

アドバンスワークショップ】

期 日：令和元年 10 月 27 日(日) 9:00～17:35

場 所：帝京平成大学 中野キャンパス

4 階 403～405、436 講義室、419～421、426～428、430～432 小研究室

共 催：東京都薬剤師会／薬学教育協議会／薬学教育協議会 病院・薬局実務実習 関
東地区調整機構

ディレクター：東京都薬剤師会 副会長 上野 浩男

タスクフォース：東京都薬剤師会 実務実習委員会 担当役員・委員

及び東京都病院薬剤師会 18 名

受講者：68 名(3P9S)

内訳：各地区薬剤師会 37 名、東京都病院薬剤師会 22 名、都内大学 9 名

【認定実務実習指導薬剤師養成講習会】

期 日：平成 31 年 4 月 7 日(日) 10:00～16:00

場 所：慶應義塾大学薬学部 芝共立キャンパス 1 号館 マルチメディア講堂

共 催：東京都薬剤師会／日本薬剤師研修センター／薬学教育協議会 病院・薬局実務

実習 関東地区調整機構

受講者：193 名

内 容：

開会挨拶

東京都薬剤師会 会長 石垣 栄一

講座①「薬剤師の理念」(ビデオ)

講座②-1「平成 25 年度改訂薬学教育モデル・コアカリキュラム」

講座②-2「薬学実務実習に関するガイドライン」

東京都薬剤師会 副会長 永田 泰造

講座③-1「学生の指導(法的問題)」(ビデオ)

講座③-2「学生の指導(OBE に基づいた薬局実務実習の進め方)」

東京都薬剤師会 常務理事 山田 純一

講座③-3「学生の指導(改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠した病院実習)」
(ビデオ)

(7) 地区薬剤師研修会への支援と都薬アワーの実施

都内 28 地区ごとに、薬局薬剤師を対象に年 2 回の研修会を実施した。研修は都薬アワー、臨床薬学講習、社会保険講習を中心に実施され、都薬アワーに講師を派遣するとともに開催経費の助成を行った。第 1 回目の都薬アワーでは、本会の令和元年度活動テーマ「地域で信頼される『かかりつけ薬剤師を目指して』～薬機法改正を踏まえ～」を基に「薬機法改正」についての概要説明を行った他、「都薬認定基準薬局制度」の令和 3 年度改正予定の基準項目改正案について解説を行った。また、緊急伝達事項として「保険薬局における調剤報酬請求に係る不適切行為」の再発防止について周知した。

第 2 回地区薬剤師研修会では、「薬機法改正と医療に係る ICT の動向」をテーマに令和 3 年の利用開始を目標とした ICT 施策(オンライン資格確認・特定健診情報閲覧)について講演を行った他、「医薬品販売制度実態把握調査の結果」について集計したデータを用い、改善すべき事項と販売ルールについて解説を行った。また、健康サポート薬局の届出数の現状を踏まえ、申請手順について改めて解説を行った。その際、統一テキストや配布資料を作成して研修を行った。

臨床薬学講習では主に生活習慣病や在宅医療、多職種連携について学習し、今後の医療連携についての意識の向上を図った。

開催地区及び各研修会の参加人数等は【資料 2】のとおりである。令和元年度 2 回目の研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、28 地区中 13 地区の開催となった。

また、地区薬剤師会に所属しない会員を対象として、都薬アワーを中心とした研修

会第1回目を令和元年9月26日に開催し、29名の直扱会員が受講した。2回目の開催については3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、未開催となった。

2-2 薬局機能の充実対策

(1) 健康サポート薬局へ向けた、かかりつけ薬局育成事業の実施と支援

(2-1(1)「患者のための薬局ビジョン」を踏まえた、かかりつけ薬剤師育成事業の実施の項を参照)

(2) 基準薬局の更新と名称及び判定基準の見直し

制度発足以来、基準薬局制度は薬局並びに薬剤師の医薬分業推進活動の基盤を担ってきたが、日本薬剤師会では平成27年3月末日をもって基準薬局制度を発展的に解消した。しかし、本会では、これまで日薬の基準に加え独自の基準を定めて、基準薬局中央研修会等を開催し、薬局に対して認定取得の推進、指導を行ってきた。また、地域医療に貢献できる医療提供施設としての標準的な薬局の姿を社会に示し推進していくことは極めて重要であると考えられるため、今後も本会として基準薬局制度を堅持していくこととした。「薬局の求められる機能とあるべき姿」に対応した認定基準により、616薬局の基準薬局認定を行った。認定数は、前年度に比べ5薬局の減少となった。また、基準薬局中央研修会を開催した(2-1(5)③「令和元年度基準薬局中央研修会の開催」の項を参照)。

(3) 実務実習受入れ態勢の整備

令和2年度に薬局実務実習受入れが決定している施設の指導薬剤師を対象とした「実務実習受入薬局伝達講習会」を下記のとおり開催した。

本講習会では薬学生を受入れるに当たり、各エリアや受入薬局で行う準備や注意事項の伝達を行うとともに、改訂コアカリに対応した実務実習を適切かつ効果的に実施するために、薬学教育協議会のアンケート結果を踏まえた薬局実習における8疾患の達成度についての解説、実務実習記録による評価方法(実習日誌等による評価)及び薬局実習後の病院実習での取組について説明した。

また、本講習会では「6年制薬局実習の受入薬局に対する日本薬剤師会の基本的な考え方」の遵守と、薬局業務の実践の中で学ぶ実習の実施を本会の基本方針とすることを示した。

本講習会へは、令和2年度薬局実務実習受入薬局の指導薬剤師をはじめ、各地区の実務実習エリア責任者やエリア担当者、並びに各大学との情報共有を図る目的で関東地区

23 大学の薬局実務実習担当教員を招請し、多くの関係者に伝達した。

また、新たな取り組みとして、本会と都内 10 大学間で情報の共有を図り、実習中のトラブルを早期に防止するための対応策を協議・検討する場としての「都内大学との実習施設情報の共有と対応ワーキンググループ」を設置した。このワーキンググループでは、大学と各地区薬剤師会の連携のもと東京都におけるトラブル対応システムの構築を図るとともに、良い実習の在り方を求め、ブラッシュアップしていく方策を検討していくこととした。

【「令和 2 年度(2020 年度)実務実習受入薬局」伝達講習会】

期 日：令和 2 年 1 月 26 日(日) 9:00～11:30

場 所：日本教育会館 一ツ橋ホール

受講者：391 名(東京都薬剤師会 実務実習委員会 担当役員・委員を含む)

内訳：各地区の 2020 年度実務実習受入施設の指導薬剤師等 364 名、

関東地区 23 大学のうち 18 大学※の薬局実務実習担当教員 27 名

※参加大学：国際医療福祉大学、城西大学、城西国際大学、

千葉科学大学、千葉大学、東京理科大学、東邦大学、

北里大学、慶應義塾大学、昭和大学、昭和薬科大学、

帝京大学、帝京平成大学、東京薬科大学、星薬科大学、

武蔵野大学、明治薬科大学、横浜薬科大学

内 容：

開会挨拶 東京都薬剤師会 副会長 上野 浩男

改訂コアカリに基づく実務実習の実施状況について

～薬学教育協議会アンケート調査結果報告と関東地区調整機構の取組～

薬学教育協議会 病院・薬局実務実習関東地区調整機構

委員長 吉山 友二

実務実習記録による評価方法(実習日誌等による評価)について

東京都薬剤師会 理事 田極 淳一

実務実習受入に関する注意事項 東京都薬剤師会 常務理事 濱野 明子

薬局と病院の連携～薬局実習後の病院実習での取組～

東京都薬剤師会 実務実習委員会 委員 林 太祐

質疑応答

閉会挨拶 東京都薬剤師会 常務理事 濱野 明子

(4) 薬局業務研修会の実施

令和元年度は、薬機法の改正及び対物業務から対人業務へのシフトが求められている薬局・薬剤師が日常業務において活用していただける内容で薬局業務研修会を

開催した。

【薬局業務研修会】

期 日：令和2年1月26日(日) 12:30～16:00

場 所：日本教育会館 一ツ橋ホール

受講者：546名(うち会員517名、会員外29名)

内 容：

挨拶 東京都薬剤師会 会長 永田 泰造

これからの薬局・薬剤師 ～薬機法改正をふまえて～

元 厚生労働省 医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課長

磯部 総一郎

薬局における管理栄養士との協働の可能性

～日本人の食事摂取基準 2020年版の方向性をふまえて～

女子栄養大学 教授 武見 ゆかり

傷の正しい治し方 ～「創傷治療の3原則」からラップ療法～

三和会 東鷲宮病院 院長 水原 章浩

セルフメディケーション時代における薬局のコミュニケーション

～未病予防への効果的なアプローチ～

帝京平成大学 薬学部 教授 井手口 直子

(5)地域包括ケアシステムへの参画に向けた在宅医療・介護提供体制の整備

昨年度に引き続き、令和元年度も「都内の薬局又は薬剤師に対し、在宅医療に関する知識・技能を有する人材の確保、地域連携促進に向けた体制構築、関係者との協力関係構築、地域住民に対するかかりつけ薬剤師・薬局機能の普及啓発を実施し、薬局・薬剤師の地域包括ケアシステムへの参加促進を図る」ことを目的とした「地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業」を東京都より受託した。

当該委託事業実施要領や地域支援事業における「在宅医療・介護連携推進事業」についての情報などを地区薬剤師会経由で会員に周知するとともに、「在宅医療・介護地区担当者会議」を開催して昨年度各地区薬剤師会が実施した事業の報告と本年度事業の説明を行い、各地区薬剤師会に事業の実施を依頼した。

また令和元年度は、今後在宅医療に参画する意思はあるものの、いまだ取り組めていない薬剤師向けに、在宅訪問に必要な基本的知識や書式類、在宅で扱う医療材料の取り扱い等をわかりやすく解説する「在宅医療ホップ・ステップ・ジャンプ研修会」を3日間の連続したプログラムにより開催した。第1回は「いまさら聞けない介護保険」、第2回は「はじめの一步を踏み出す日」、第3回は「在宅に必要な医療材料」を主題に開催し、定員60名に対してそれぞれ60名、53名、54名が受講した。

無菌調製技能習得研修では、これまでの「薬局・薬剤師在宅療養支援促進事業」と同様に、都内薬系3大学と協力して研修を実施した。令和元年度も、昨年度同様、従来からの無菌調製に関する基本的な知識・手技を行う基礎研修(2大学)に加え、今後の地域包括ケアシステムの実現に向けて、在宅における緩和ケア医療に関する基本的な知識や疼痛管理における輸液ポンプ操作等の手技を行うステップアップ研修(1大学)を実施した。

在宅医療・介護地区担当者会議で事業概要の説明を行った後に各地区で計画に則り開催した。在宅医療連携研修(Ⅱ-a)では、在宅訪問薬剤管理指導にかかる地域薬局連携のための研修会を34地区薬剤師会が計画し、うち29地区で実施した。なお、5地区については新型コロナウイルス感染症の影響によりやむなく開催を断念した。地域施設実地研修(Ⅱ-b)では、無菌調剤室設置施設での実地調製研修を26地区薬剤師会が計画し、15地区で実施した。他の11地区は新型コロナウイルス感染症の影響により実施を断念した。地域連携構築に向けた多職種間における連携促進・啓発(Ⅲ-b)では、住民への啓発並びに連携促進を35地区薬剤師会が計画し、うち33地区が地域包括支援センターと連携して実施した。残る2地区は新型コロナウイルス感染症の影響で実施を断念した。多職種との連携促進のうち、関係者連絡会(Ⅳ-a)では、10月に開催した会議で本会の当事業実施計画や進捗状況を昨年度事業と比較しながら関係者団体に報告した。3月の会議で年度活動結果を報告する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりやむなく中止した。多職種連携による訪問服薬指導の推進(Ⅳ-b)では、地域包括ケアシステムの早期実現に向けて地域ごとの問題、構築方法等について検討する多職種連携連絡会を30地区が計画し、うち24地区で開催した。6地区は新型コロナウイルス感染症の影響により残念ながら開催を断念した。

地域薬局間連携研修と地域連携構築支援事業に関する開催地区及び各研修会の参加人数等は【資料3】のとおりである。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を中止した事業については斜線を付している。

【在宅医療・介護地区担当者会議】

期 日：令和元年6月29日(木) 17:30～19:30

場 所：TKP 神田ビジネスセンター 301 会議室

出席者：49 地区 86 名

内 容：

司会：東京都薬剤師会 常務理事 龍岡 健一

開会挨拶

東京都薬剤師会 会長 永田 泰造

東京都福祉保健局 健康安全部 薬務課長 早乙女 芳明

薬機法改正について(薬局・薬剤師に関する話題を中心に)

東京都福祉保健局 健康安全部 薬務課長 早乙女 芳明

平成 30 年度 地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業報告

墨田区薬剤師会 勝野 純子

八王子市薬剤師会 添石 遼平

平成 31 年度(令和元年度) 在宅医療・介護連携推進に係る事業について

東京都薬剤師会 理事 根本 陽充

<討論・シンポジウム>

座長:在宅医療支援事業ワーキンググループ 委員長 保坂 洋二

同 副委員長 山崎 敦代

閉会挨拶

東京都薬剤師会 副会長 上野 浩男

【在宅医療ホップ・ステップ・ジャンプ研修会 第1回】

期 日: 令和元年 11 月 28 日(木) 19:30~21:00

場 所: TKP 神田ビジネスセンターANNEX 8I 会議室

受講者: 60 名

内 容:

司会: 東京都薬剤師会 理事 田極 淳一

挨拶

東京都薬剤師会 副会長 上野 浩男

講義

在宅医療支援事業ワーキンググループ 副委員長 伊藤 威

- ・介護保険の背景、介護保険について
- ・居宅療養管理指導とは?
- ・いざ、訪問

挨拶

東京都薬剤師会 理事 根本 陽充

【在宅医療ホップ・ステップ・ジャンプ研修会 第2回】

期 日: 令和元年 12 月 12 日(木) 19:30~21:00

場 所: TKP 神田ビジネスセンターANNEX 8I 会議室

受講者: 53 名

内 容:

司会: 東京都薬剤師会 理事 田極 淳一

挨拶

東京都薬剤師会 副会長 上野 浩男

講義

在宅医療支援事業ワーキンググループ 委員 會田 一恵

- ・初めての依頼はどこから来るのか? -依頼元別、対応時の注意点-
- ・初めての在宅業務? -認知症独居への介入の一例-
- ・支援の中で、本当に大切なことは何かを見極める

挨拶

東京都薬剤師会 常務理事 濱野 明子

【在宅医療ホップ・ステップ・ジャンプ研修会 第3回】

期 日：令和2年2月6日(木) 19:30～21:00

場 所：TKP 神田ビジネスセンターANNEX 8E 会議室

受講者：60名中54名

内 容： 司会：東京都薬剤師会 理事 田極 淳一
挨拶 東京都薬剤師会 副会長 上野 浩男
講義 ・在宅医療で用いる医療材料(創傷被覆材について)
スミス・アンド・ネフュー株式会社 地域連携推進グループ 橋本 陽一
・ICTの活用について
在宅医療支援事業ワーキンググループ 委員長 添石 遼平
質疑応答
総評 東京都薬剤師会 常務理事 濱野 明子

【地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業関係者連絡会 第1回】

期 日：令和元年10月29日(火) 16:30～18:00

場 所：TKP 神田ビジネスセンター 801 会議室

出席者：東京都医師会 土谷理事 / 東京都看護協会 黒田常務理事

東京都介護支援専門員研究協議会 西澤理事 /

東京都薬剤師会 上野副会長、濱野常務理事、根本理事

(オブザーバー)東京都福祉保健局 健康安全部 薬務課

早乙女薬務課長、阿部課長代理

(傍聴)東京都医師会 事務局 医療福祉課中山課長、富田氏

内 容：

挨拶、委員・出席者自己紹介

今年度の東京都委託事業について

今年度の東京都薬剤師会の取り組みについて

前年度の地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業報告

今年度の各地区薬剤師会における計画について

今後の予定

「地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業」の本年度活動報告を3月の第2回会議内で行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりやむなく開催を中止した。

【無菌調製技能習得研修会】

1. 星薬科大学(ステップアップ研修)

期 日：令和元年 7 月 21 日(日) 10:00～16:30

場 所：星薬科大学第二新館 7 階

参加者：30 名（既に「無菌調製技能習得研修会」を受講し、修了証を有する者）

概 要

<講義>

開講にあたって 東京都福祉保健局 健康安全部 薬務課長 早乙女 芳明
星薬科大学 学長 中西 友子
東京都薬剤師会 会長 永田 泰造

疼痛管理における PCA ポンプの役割

東京都薬剤師会 在宅医療支援事業ワーキンググループ 添石 遼平
緩和医療の基礎知識 星薬科大学 実務教育研究部門 講師 鳥越 一宏

<実習>

無菌調製の基本操作と持続注入ポンプの薬液調製

東京都薬剤師会 在宅医療支援事業ワーキンググループ 前田 桂吾
CADD Legacy PCA ポンプの機能と操作方法

スミスメディカル・ジャパン株式会社 事業開発部

シニアマネージャー 鈴木 偉宏

閉会式(統括・修了証の授与)

2. 帝京大学における研修

期 日：講義 令和元年 9 月 1 日(日)10:00～17:00 58 名受講

実習 A 令和元年 9 月 8 日(日)9:30～15:10 29 名参加

実習 B 令和元年 9 月 8 日(日)12:45～16:50 28 名参加

場 所：帝京大学 薬学部 板橋キャンパス

概 要

<9 月 1 日(日) 講義>

開講にあたって 東京都福祉保健局 健康安全部 薬事監視担当課長 河野 安昭
帝京大学 薬学部長 奥 直人
東京都薬剤師会 副会長 上野 浩男

在宅医療における無菌調剤の現状

心身障害児総合医療療育センター薬剤科長

板橋区薬剤師会 理事、HIP 研究会 副会長 海老原 毅

輸液の基本知識

株式会社大塚製薬工場 営業本部 学術部 園田 景三

中心静脈栄養法(TPN)の基本知識

済生会横浜市東部病院 薬剤部 部長 菅野 浩

注射剤の混合調製を始めるに際して 帝京大学 薬学部 教授 渡辺 茂和

<9月8日(日) 実習>

実習講師：10名(A班4名、B班4名、統括1名、全体調整・補助1名)

薬学実習室3(調剤実習室)

手洗い、手袋の脱着、アンプル、バイアル、シリンジの取扱い、
凍結乾燥品の取扱い、薬液の採取など

多目的実習室(手洗い・注射実習室：クリーンベンチ使用)

混合調製の実践(準備、手洗い、手袋装着、混合調製、鑑査、清掃)

303・304 講義室

総括・修了証授与

3. 帝京平成大学における研修

期 日：講義 令和2年2月2日(日)10:00～16:30 28名受講

実習A 令和2年2月9日(日)9:30～14:10 27名参加

実習B 令和2年2月9日(日)12:45～16:10 28名参加

場 所：帝京平成大学 中野キャンパス

概 要：

<2月2日(日) 講義>

開講にあたって 東京都福祉保健局 健康安全部 薬務課長 早乙女 芳明

帝京平成大学 副学長・薬学部長 安西 偕二郎

東京都薬剤師会 副会長 上野 浩男

在宅医療における無菌調剤の現状

心身障害児総合医療療育センター薬剤科長

板橋区薬剤師会 理事、HIP研究会 副会長 海老原 毅

輸液の基本知識

大塚製薬工場 営業本部 学術部 園田 景三

中心静脈栄養法(TPN)の基本

帝京平成大学 薬学部 講師 島崎 学

注射剤の混合調製を始めるに際して

帝京平成大学 薬学部 教授 清野 敏一

<2月9日(日) 実習>

実習講師：15名(A班7名、B班6名、統括2名)

318 調剤実習室

手洗い、手袋の脱着、アンプル、バイアル、シリンジの取扱い、
凍結乾燥品の取扱い、薬液の採取など

313 無菌調剤実習室(クリーンベンチ使用)

混合調製の実践(準備、手洗い、手袋装着、混合調製、鑑査、清掃)

321・322 教室

総括・修了証授与

(6) 薬機法に対応した医薬品等の適正使用の推進及び供給体制整備等に関する

周知徹底に資する資料提供

(8. (2)「『薬事衛生自治指導教本』の作成と講習実施」の項を参照)

(7) 健康サポート薬局に取り組む薬剤師への研修会A及び研修会Bの実施と

各地区での実施への支援

平成28年4月に施行された健康サポート薬局制度については、薬局が健康サポート薬局である旨の表示を行うにあたり、厚生労働大臣が定める基準第三号で規定される常駐する薬剤師の資質に係る「要指導医薬品及び健康食品等の安全かつ適正な使用に関する助言、健康の保持増進に関する相談並びに適切な専門職種または関係機関への紹介等に関する研修」を全て受講した後に発行される研修修了証の添付提出が必須である。日本薬剤師会と日本薬剤師研修センターが共同で、厚生労働省が指定する第三者機関(指定確認機関)である日本薬学会から健康サポート薬局に係る研修の実施機関として確認を受けたことから、本会は、日本薬剤師会との共催で技能習得型《研修会A》並びに《研修会B》の開催協力を昨年度に引き続き行い、日本薬剤師会より発出された「健康サポート薬局に係る研修」通知文その39～その42の内容を把握し、地区薬剤師会に伝達した。

また、本会で《研修会B》を1回開催したほか、地区担当者向けに《研修会A・B》の説明会を開催し、地域単位での《研修会A》を計6回、《研修会B》を計4回、開催の共催をした。《研修会A》は合計174名、《研修会B》は合計251名に対して規定に則り受講証明書を発行した。

なお、申し込み方法は、本会ホームページを活用した受講手続きを企画し、電子メールを用いて対応することにより正当かつ的確に事務処理を行った。

【「健康サポート薬局に係る技能習得型研修《A・B》」に関する地区担当者説明会】

期 日：令和元年11月9日(土) 17:30～19:30

場 所：安田コミュニティプラザ

受講者：42地区63名

内 容：

司会：東京都薬剤師会 理事 根本 陽充

挨拶

東京都薬剤師会 会長 永田 泰造

「健康サポート薬局研修」研修会開催要領の解説

東京都薬剤師会 理事 犬伏 洋夫
地区薬剤師会における＜研修会A・B＞の開催実施報告

文京区薬剤師会 島田 淳史
健康サポート薬局の増加に向けて 東京都薬剤師会 常務理事 松本 有右
留意事項の伝達及び質疑応答 (応答) 東京都薬剤師会 役員
総括 東京都薬剤師会 副会長 一瀬 信介

【健康サポート薬局に係る技能習得型研修＜研修会B＞】

期 日：令和2年2月8日(土) 15:45～20:45

場 所：TKP 神田ビジネスセンター

受講者：98名（会員65名、一般33名）

内 容： 司会：東京都薬剤師会 理事 犬伏 洋夫
挨拶 東京都薬剤師会 副会長 一瀬 信介
薬局・薬剤師を巡る現状と健康サポート薬局
東京都薬剤師会 常務理事 松本 有右
薬局利用者の状態把握と対応(演習)＜腰痛＞

講師：昭和大学医学部理学講座 医科薬理学部門

教授 木内 祐二(DVD 講義)

演習進行：東京都薬剤師会 理事 宮川 昌和

まとめ 東京都薬剤師会 常務理事 松本 有右
レポート作成(提出者から順次退出)

(8)登録販売者研修会の実施

平成24年度より一般用医薬品の販売に従事するすべての登録販売者に対し、毎年12時間以上の外部研修を受講することが義務化されたことを受け、会員の薬局並びに店舗販売業に従事する登録販売者の資質向上を目的に、外部研修実施機関としてガイドラインに沿ったカリキュラムを基に、令和元年度登録販売者研修会を下記のとおり開催した。

本年度は全3回12時間のうち1回目を日本薬剤師会と共催した。受講者は64名であった。

【登録販売者研修会】3回講座

＜第1回＞

期 日：令和元年9月29日(日) 9:00～16:45

場 所：ビジョンセンター浜松町 4階J会議室

主 催：日本薬剤師会、東京都薬剤師会

受講者：64名(会員外)

内 容：

一般用医薬品が果たす役割と登録販売者に求められる資質

日本薬剤師会 常務理事 渡邊 和久

胃腸の症状に用いられる漢方薬

東京都薬剤師会 海老原 寛人

人体の構造と薬の特性

帝京平成大学 薬学部 薬学科 福島 紀子

一般用医薬品の適正使用と安全対策

日本薬剤師会 一般用医薬品等委員会 磯木 雄之輔

症状からみた医薬品の適用とその作用(胃腸に用いられる一般用医薬品)

日本薬剤師会 一般用医薬品等委員会 亀山 貴康

最近の薬務行政について ～医薬品販売制度について～

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課 境 啓満

<第2回>

期 日：令和元年10月27日(日) 12:30～15:50

場 所：エッサム本社ビル 4階 こだまホール

主 催：東京都薬剤師会

受講者：64名(会員外)

内 容：

症状からみた医薬品の適用とその作用(解熱鎮痛薬)

東京都薬剤師会 理事 犬伏 洋夫

アスリートへの一般用医薬品販売時の対応

東京都薬剤師会 理事 宮川 昌和

医薬品等に関する情報収集

東京都薬剤師会 理事 石川さと子

<第3回>

期 日：令和元年12月1日(日) 12:30～15:50

場 所：エッサム本社ビル 4階 こだまホール

主 催：東京都薬剤師会

内 容：

一般用医薬品販売における英語対応について 東京都薬剤師会 相談役 原 博

医学博士 大石 咲子

不安やこころの症状に用いられる漢方薬

東京都薬剤師会 理事 田極 淳一

(9)後発医薬品の使用促進と後発医薬品データベースの充実

日本薬剤師会を經由して、平成30年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査(令和元年度調査)「後発医薬品の使用促進策の影響及び実施状況調査」の協力案内を地区に通知し、協力依頼を求めた。

後発医薬品の安定供給については、平成 25 年に苦情を受け付ける仕組みが厚生労働省医政局経済課に設けられており、会員から寄せられた苦情などをその都度情報提供を継続している。令和元年度は 41 件の情報提供を行い増加傾向にある。

後発医薬品比較サイトの登録医薬品データの更新及び「薬価基準新規収載品」の追加登録を行い、最新情報の提供に努めた。また、第 11 回目となる地域医薬品使用実態調査から得られた個々の後発医薬品の調剤回数を本サイトデータに反映した。当該サイトへのアクセス数は増加傾向にあり、更なるデータの活用促進を図るために、データを提供している東京都医師会の会員向け並びに地区薬剤師会会員向けに案内リーフレットを再作成し地域医師会並びに地域薬剤師会を經由して配布し周知に努めた。

(10) 高度管理医療機器等営業所管理者等継続研修の実施

平成 18 年度より高度管理医療機器等営業所管理者等に年に一度継続研修が義務付けられている。令和元年度も実施機関の認可を得ている日本薬剤師会と共催して継続研修会を開催し、受講者に修了証を発行した。

【高度管理医療機器等営業所管理者等継続研修会】

期 日：令和元年 8 月 25 日(日) 10:30～12:30

場 所：昭和女子大学 人見記念講堂

受講者：1,867 名（うち会員 1,699 名、会員外 168 名）

東京都 1,545 名、埼玉県 114 名、神奈川県 108 名、千葉県 85 名、
茨城県 10 名、栃木県 2 名、群馬県 1 名、山形県 1 名、香川県 1 名

内 容：

医薬品医療機器等法その他薬事に関する法令

大田区保健所 生活衛生課 医薬担当 主任 古木 克哉

医療機器の情報提供・医療機器の不具合報告及び回収報告

医療機器の品質管理商工組合 日本医療機器協会 理事

株式会社プラトンジャパン 専務取締役 廣瀬 英一

(11) 地域医薬品使用実態調査の実施

東京都内において処方箋により交付されている医薬品の使用実態、すなわち交付された医療用医薬品の医薬品名、調剤回数、調剤数量及び備蓄薬局数並びにその医薬品がどのような特別な作業を伴う調剤(例えば、自家製剤、計量混合及び一包化など)あるいはどのような薬学的管理(薬剤服用歴管理指導、かかりつけ薬剤師指導、各種情報提供、在宅患者訪問薬剤管理指導など)を伴って患者に交付されたかなど、地域における医薬品の使用実態と調剤実態を明らかにすることを目的として第 11 回目を

実施した。

さらに、後発医薬品の使用実態を明らかにし、過去のデータと比較することで後発医薬品使用の進捗状況を把握するとともに、都民への後発医薬品に関する正しい知識の普及と安定供給のための基礎資料を得ることを目的とした。

電子媒体で調剤報酬を請求する薬局を対象とし、地区薬剤師会が区市ごとに保険薬局数の5分の1に相当する任意に選定した薬局、都内全体では1,200薬局を調査対象とした。

調査対象月及び対象者は、令和元年10月調剤分の被用者保険、国民健康保険及び後期高齢者医療保険の加入者とし、調査対象薬局の電子レセプトデータから“患者”及び“調剤した薬局”並びに“処方箋発行医療機関”にかかわる一切の個人情報を電磁的に削除した医薬品等に関するデータのみを抽出し、解析用データとした。(7. (4)「後発医薬品の備蓄に関する情報提供」の項を参照)

(12) 計量器管理と東京都計量検定所の巡回検査の周知

新規に開設した薬局が検査を受けられるよう東京都計量検定所に新規会員薬局に関する情報提供を行った。

(13) 医薬品流通のための連絡協議会の開催

医薬品卸業と薬局における安定した医薬品流通に向け、令和元年7月30日に「後発医薬品の安定供給等について」「OTC医薬品供給システムの構築について」「休日における医薬品の発注と納品について」、東京都医薬品卸業協会及び本会担当役員で協議を行った。

2-3 医薬分業対策

(1) 医薬分業地区指導者会議の開催と検討

令和元年度は、薬機法の改正により、薬局機能認定制度で地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局が新設されることを受け、薬局と病院との連携がより重要となることから、「慢性心不全診療ガイドライン改訂を踏まえて ～心不全の患者を長期にわたり病院薬剤師と薬局薬剤師で見る～」をテーマに、地区薬剤師会からの地区指導者の派遣及び東京都病院薬剤師からの参加者を派遣いただき、更に初の試みとして会員からの公募による参加者により、下記の日程にてワークショップ形式で開催した。また、会議終了後に出席者と情報交換会を行った。

【医薬分業対策地区指導者会議】

期 日：令和2年2月16日(日) 9:00～18:00

場 所：帝京平成大学 中野キャンパス 4 階 436 教室他

出席者：地区薬剤師会参加者 44 名、東京都病院薬剤師会参加者 18 名

会員公募による参加者 3 名、

役員 6 名、薬局業務委員会委員 12 名

内 容：

挨拶 東京都薬剤師会 会長 永田 泰造

趣旨説明 東京都薬剤師会 薬局業務委員会 委員長 篠原 昭典

基調講演

「いまさらきけない心不全のお話(前半)?心不全とは何だろう??」

「いまさらきけない心不全のお話(後半)?心不全治療とこれからの課題?」

日本心臓血圧研究振興会附属 榊原記念病院

循環器内科副部長 心不全診療部門長 加藤 真帆人

第一部の作業説明 東京都薬剤師会 薬局業務委員会 委員 宮原 富士子

スモールグループディスカッション①

「病態別・ステージ別症状チェックシート

(症状の変化の早期発見)を作ろう」

第二部の作業説明 東京都薬剤師会 薬局業務委員会 副委員長 上原 健嗣

スモールグループディスカッション②

「薬物治療における、副作用等評価チェックシートを作ろう」

～特に注意が必要な副作用初期症状を見落とさない～

(2) 広域医療機関等、処方箋応需に係る諸問題への対応

令和元年度は、延べ 26 広域医療機関から報告のあった採用医薬品情報(変更を含む)について管理センター等に情報提供を行い、応需体制確立の側面支援を行った。

(3) 医薬分業について関係諸団体との協力

日本薬剤師会の関東・東京ブロック会議開催要領に基づき、年 1 回 1 都 7 県持ち回り開催分として、令和元年 11 月 17 日に神奈川県薬剤師会が主催し、東京ブロック世話人である本会会長と副会長 2 名及び理事 2 名を派遣した。

議題は下記のとおり。

- (1) 薬剤師を巡る最近の課題について
- (2) 改正医薬品医療機器法等の成立・施行について
- (3) かかりつけ薬剤師・薬局について
- (4) 医療機器に係わる ICT の動向について
- (5) その他

2-4 地域医療対策

(1) 東京都の保健医療計画等各種計画への積極的な対応

各協議会等に委員として参画し意見するとともに、薬局・薬剤師の役割が計画に反映されるよう働きかけた。

(2) 東京都保健医療計画に対応する二次医療圏連絡協議会への参加と協力

地域保健医療協議会に委員が参加し、地域医療の課題への対応を協議するとともに、チーム医療の中で、薬局・薬剤師が役割を果たせるよう連携体制の構築に努めた。

(3) 切れ目のない薬物療法の提供に向けた薬・薬連携の推進

前年度、地域において病院薬剤師と薬局薬剤師がより一層密な連携体制を構築できるよう、研修会のテーマを今後の地域包括ケアにも不可欠な「緩和ケア」とし、講義並びに医療圏単位を考慮したスモールグループディスカッション形式の研修会として開催した「薬・薬連携推進研修会」の内容を踏まえて、令和元年度は、改正薬機法により、「地域連携薬局」と「専門医療機関連携薬局」が創設されたことを受けて、地域支援・専門病院連携薬剤師を養成するためのシステム構築及び入退院時における切れ目のない薬物治療の提供に向けた薬・薬連携推進についての協議を行い、昨年度、開催した「緩和ケア」及びがん領域などをテーマにした研修会の企画案の検討を行った。

2-5 医療安全対策

(1) 薬機法等改正に伴う体制の整備

薬局における医薬品の業務に係る医療の安全を確保するための基本理念及び安全確保に関する具体的方策等の周知徹底を図るために、薬学講習会において「医療安全管理講座/妊婦と薬剤に係る安全管理」の講習を行った。

(2) 薬局版ヒヤリ・ハット事例収集分析事業への協力 及び

会員薬局登録及び報告促進等調剤事故防止対策の徹底

平成30年度調剤報酬改定により新設された「地域支援体制加算」の施設基準では、実績要件に、疑義照会により処方変更がなされた結果、患者の健康被害や医師の意図した薬効が得られないことを防止するに至った事例を提供した実績を、薬局機能情報提供制度において「プレアボイド事例の把握・収集に関する取組」として「有」とすることが求められている。よって、日本医療機能評価機構が運営するヒヤリ・ハッ

ト事例報告登録薬局に登録し、事例を報告する参加薬局は急激に増加している。2019 年 12 月末日現在の都内参加薬局数は、4,342 件である(2019 年 12 月末日現在 3,694 件)。

薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業第 21・22 回報告書及び 2018 年度年報を地区薬剤師会へ周知した。直近の第 22 回報告(報告期間 2019 年 7 月～12 月)において、事業参加登録は 38,000 余薬局、調剤に関して 16,000 余事例、疑義照会に関して 60,000 余事例、他計 77,000 余事例の事例が報告されている。

ほかに、医療事故収集等事業の「医療安全情報」No.149～No.160 と報告書第 56・57・58・59 回の薬剤関連部分や医療安全推進週間についても周知を図った。

(3) 調剤過誤発生後の的確な対応と弁護士紹介

平成 27 年に医療事故調査制度が施行され、東京都に設立された医療事故調査等支援団体連絡協議会が公表した提言を回覧した。

調剤過誤でトラブルとなり相談のあった件について顧問弁護士への相談の橋渡しを行った。

(4) 東京都健康安全研究センターへの協力

令和元年度中に薬局・薬剤師に対する苦情は 6 件受付けている。苦情の内容として、薬剤師(薬局の事務員を含む)の接遇に関すること 3 件、後発医薬品への変更に关すること 2 件、医薬品の使用期限に関すること 2 件、副作用の確認に関すること 1 件等が寄せられた(重複あり)。

(5) 使用済み注射針回収事業の継続と今後のあり方の検討

使用済み注射針回収事業は東京都全域の地区薬剤師会で実施継続されている。事業開始以来 18 余年が経過し、患者や地域住民、地域行政にも事業の意義が広く浸透している。

令和元年度は、回収専用容器を 16 万個作成し、地区薬剤師会あるいは地区薬剤師会の事業を支援する行政に対して 1 個あたり 100 円にて有償頒布を行うとともに、医薬品空容器を使用済み注射針回収容器として再利用するための専用シール、容器封緘シールを作成・配布した。また、新規参加薬局 129 件に対しても事業参加支援を行った。また、都内全域で 16 万 3 千本強(昨年度より 3.4%増加)の容器が回収されたとの報告を地区薬剤師会より受けた。

(6) 薬剤イベントモニタリング(DEM)事業への協力

平成 29 年度より従来の方法(患者への聞き取り調査)が変更され、「人を対象とす

る医学系研究に関する倫理指針」に対応した調査が実施されている。

事業内容は前年度同様、新薬として薬価収載されて1年が経過し、長期投薬が可能となって広く使用されるようになった医薬品を対象とし、これまで発見されなかった新たな事象を投与初期に発見するため、初回投与開始から約3ヵ月(13週間)以内の期間に焦点を絞って調査が実施された。なお、前年度は新薬のみを対象といていたが、元年度は新薬だけでなく、その比較薬も調査対象とすることで、それらの発生イベントの違い等についても調査された。

地区薬剤師会を通じて、DEM事業周知のための薬局用説明書等を会員薬局に配布し、データ収集への協力を呼びかけた。

<研究課題名>

医薬品の使用に伴う有害事象の検討:2018年4月と5月に薬価収載された新薬(5品目)と比較薬(5品目)に関するDrug Event Monitoring(DEM)における報告イベントの解析

<本研究の目的>

調査対象医薬品を使用した方に発生したイベントの内容を調査するとともに、その発生が新薬と比較薬の間で異なるか等についても調査を行う。この事業により報告されたイベントを解析し公表することにより、医薬品の適正使用に資する安全性に関する情報を提供することができる。

<調査対象医薬品>(10品目)

- ①パルモディア錠、②アジレクト錠、③ネイリンカプセル、④レキサルティ錠、⑤グーフイス錠、⑥フェノフィブラート、⑦セレギリン、⑧イトラコナゾール、⑨クエチアピン、⑩ルビプロストン * ①～⑤:新薬、⑥～⑩:比較薬

<対象患者>

各薬局で決めた対象期間(2019年9月1日～9月30日の間の連続した任意の日数)に、調査対象医薬品が調剤された患者のうち、以下のa～cの全てを満たす患者。

- 2019年2月28日以前に一度以上来局している患者。
- 対象期間に調査対象医薬品が新規に調剤された患者。
- 調査対象医薬品が新規に調剤された日の翌日から2019年12月31日までに一度以上来局した患者。

<利用する情報>

薬局のある都道府県名、薬局の代表電話番号、薬局名、報告者名、月間処方箋受付枚数、対象患者の候補者数、対象患者数、調査対象医薬品の使用開始日、対象患者の最終来局日、調査対象医薬品使用開始時の1日投与量、対象患者の年齢・性別・喫煙飲酒の有無、使用した調査対象医薬品、OTC・医療用医薬品の併用、既往、調査対象医薬品の使用状況、イベントの有無(ありの場合はその内容・発生日・その後の

処方状況・調査対象医薬品使用との因果関係、医療機関への報告の有無)、新たな医療用医薬品の追加または併用薬の中止の有無(ありの場合は医薬品名・追加／中止の別・追加／中止日・追加／中止の理由)

(7) 学術倫理特別委員会の実施・運用

学術倫理特別委員会は、会員薬局、本会の地区職域薬剤師会、本会各委員会等の実施する医学薬学領域における調査・研究の倫理的妥当性を審査することを目的として、平成 26 年 11 月に設置された。

日本薬剤師会学術大会では第 52 回(山口県)から演題登録時に倫理への配慮について確認が求められるようになった。令和元年度は審査申請が 2 件あり、1 件を承認した。

2-6 規制改革等への対策

(1) 医薬品情報等の電子化に向けた対応

(2-7(3)「安全・適正な医薬品使用のための「お薬手帳・電子お薬手帳」普及啓発」の項を参照)

(2) 休日・夜間等における医薬品供給体制の整備・拡充

(令和元年度中、新たに開設された休日薬局はなく、支援も行わなかった。なお、地区では地域住民への休日対応薬局の情報提供は例年どおり行っている。)

(3) 日本薬剤師会の施策に対応した対策の検討

日薬の施策・事業に対し、理事会や各委員会等で協議・検討し、研修会や地区職域薬剤師会会長会等を通じ、会員への周知を図ることでその施策に協力した。

2-7 都民への広報対策

(1) 健康サポート薬局の役割、かかりつけ薬剤師・薬局の役割等、

各種事業の都民への周知

第 12 回 OTC 医薬品啓発イベント「よく知って、正しく使おう OTC 医薬品」を令和元年 10 月 4・5 日の両日、関係団体と協力して開催した。本年は日本橋福徳の森、江戸桜通り地下歩道及び東京薬事協会会議室で開催した。本会は、模擬薬店内カウンターで薬の使い方の説明、試供品の提供、薬の街頭相談を担当し、セルフメディケーションに果たす OTC 医薬品の役割、正しい知識や使い方等の啓発活動を実施し、医

薬品等に起因する健康被害の防止や、セルフメディケーションの重要性を啓発した。

OTC 製薬企業など 31 社が出展し、製品情報等を PR したコーナー、模擬薬店・お薬相談コーナー、健康チェックコーナー、調剤体験コーナー等が設置され、役員 6 名、薬局業務委員会委員 11 名、事務局 4 名を派遣した。

【都民向けイベント「よく知って、正しく使おう OTC 医薬品」】

期 日：令和元年 10 月 4 日(金) 12:00～19:00

令和元年 10 月 5 日(土) 10:00～16:00

場 所：日本橋 福德の森(第 1 会場)、江戸桜通り地下歩道(第 2 会場)、
東京薬事協会会議室(第 3 会場)

主 催：日本 OTC 医薬品協会／日本家庭薬協会／東京薬事協会／東京生薬協会／
東京都薬剤師会／東京都医薬品登録販売者協会

後 援：厚生労働省／東京都／東京商工会議所／日本薬科大学

(2)安全・適正な医薬品使用のための情報提供

都民のための「おくすり相談窓口」では、令和元年度中に延べ 481 人の一般都民からの相談を受け付け、医薬品の適正使用情報等を提供した。

(3)安全・適正な医薬品使用のための「お薬手帳・電子お薬手帳」普及啓発

平成 28 年 4 月より施行された「健康サポート薬局」の基準に、かかりつけ薬局としての基本的機能におくすり手帳の活用が明記されたことを受け、各薬局が安全・適正な医薬品使用のための都民への情報提供に積極的に取り組めるよう、おくすり手帳を作成し頒布した(1.1 万冊(前年度約 1 万冊、一昨年度約 1.3 万冊))。

また、薬と健康の週間では薬局及び地区で開催された街頭相談所において、カレンダー付き地下鉄路線図に啓発内容「お持ちください おくすり手帳」「おくすり手帳」は、おくすりを安全に使うためのあなたの大切な記録帳です」をイラストつきで印刷し配布した。

3 医療保険対策

3-1 医療保険対策

(1)医療保険等関連情報の収集と伝達

調剤報酬の請求等に関する質問については随時回答し、適正な調剤報酬の確保に務めた。なお、下記の質問受付回数は計 1,700 件を上回った。また、各種の医療保険関連通知、制度改正などはその都度地区薬剤師会に伝達した。

〔月別質問件数〕

月	質問件数	月	質問件数	月	質問件数
4 月	217	8 月	111	1 2 月	164
5 月	130	9 月	128	1 月	115
6 月	152	1 0 月	124	2 月	115
7 月	184	1 1 月	110	3 月	162

関東信越厚生局管内 10 都県薬剤師会社会保険担当者協議会は、年 1 回 1 都 9 県持ち回り開催しており、令和元年度は山梨県薬剤師会が主催し、32 名が出席した。令和 2 年 2 月 9 日開催の会議に、医療保険担当役員 1 名、事務局 1 名を派遣した。

協議議題は下記のとおり。

- 1 無菌製剤処理加算について
- 2 各都県における保険に関する研修会について
- 3 個別指導における持参物について
- 4 錠剤を半錠にした場合の自家製剤加算について
- 5 耳垢水(炭酸水素ナトリウム・グリセリン・精製水)の処方薬としての保険請求に関する取扱いについて
- 6 健康サポート薬局届出数について
- 7 保険に関する Q&A の会員周知方法について
- 8 介護報酬に係る適正な保険請求を図るための対応について
- 9 敷地内薬局について
- 10 新規個別指導時の持参書類について
- 11 在宅医療に関する諸問題について
- 12 重複投薬・相互作用等防止加算、服薬情報等提供料の算定基準について
- 13 「ダイアップ坐剤」の処方に係る特定薬剤管理指導加算の算定可否について
- 14 各県の社会保険委員会の連絡網の構築について
- 15 その他

(2)適正な保険請求業務の指導

【レセプトオンライン代行請求支援】

平成 21 年 5 月請求時からオンライン請求の義務化が実施されたが、オンライン回線敷設が困難な会員薬局を支援するため代行請求業務を開始した。令和元年度も 2 保険薬局に対し当該代行請求サービスを継続した。

(3)「国民健康保険調剤必携」等保険調剤関連資料の作成・検討

令和 2 年 4 月から実施される調剤報酬改定に係る算定要件の内容等を解説した「国民健康保険調剤必携」を発行した。調剤報酬点数とその算定要件、療養担当規則等の

改正点、調剤報酬明細書記載要領等について掲載し、地区薬剤師会を通じて全会員保険薬局に配布し適正な請求の確保を図った。

また、調剤報酬点数表一覧を作成し、患者が閲覧できる「薬局内の掲示物」として、地区薬剤師会を通じてすべての会員保険薬局に配布を行った。

(4) 薬剤師の倫理観の醸成

全国展開している薬局で発覚した薬歴未記載を巡る調剤報酬請求の不適切行為により、厚生労働省から日本薬剤師会を通じて保険調剤の費用の請求が適切な取扱いとなるよう、保険調剤のルール等の教育研修の要請があった。これを受け、本会では薬剤師のより高い倫理観の醸成の支援を目的として、薬事関連法規及び健康保険法等に関する研修会を東京都福祉保健局との共催により都内4会場で開催した。

【薬局管理者のためのコンプライアンス研修会】 受講者合計 4,013名

<第1回>期 日：令和元年10月31日(木) 19:00～20:50

場 所：新宿区立新宿文化センター

受講者：1,625名

<第2回>期 日：令和元年11月1日(金) 19:00～20:50

場 所：ルネこだいら

受講者：633名

<第3回>期 日：令和元年11月20日(水) 19:00～20:50

場 所：ティアラこうとう

受講者：1,050名

<第4回>期 日：令和元年11月22日(金) 19:00～20:50

場 所：オリンパスホール八王子

受講者：705名

内 容：

挨拶

東京都薬剤師会 会長 永田 泰造

東京都福祉保健局 健康安全部 薬務課長 早乙女 芳明

改正薬機法・薬剤師法に関する留意事項について

東京都福祉保健局 健康安全部 薬務課長 早乙女 芳明

健康保険法・薬担規則に関する留意事項について

関東信越厚生局東京事務所

薬局の適正な管理運営について

日本薬剤師会 会長 山本 信夫

(5) 社会保険地区指導者等の育成及び協議会の開催

各地区薬剤師会の医療保険指導者に対して令和元年度医療保険地区指導者研修会を開催し、平成30年度調剤報酬改定内容の正しい理解と地区会員に対する伝達及び周知を依頼した。

【令和元年度 医療保険地区指導者研修会】

期 日：令和2年3月10日(火) 19:00～20:50

場 所：TKP 神田ビジネスセンター 4階

出席者：地区医療保険指導者 46名

東京都薬剤師会 役員 7名、医療保険委員会委員 10名、傍聴者 9名

参加者合計 72名

内 容：

令和2年度調剤報酬改定等に関する内容解説

東京都薬剤師会 会長 永田 泰造

東京都薬剤師会 常務理事 龍岡 健一

質疑応答

令和2年4月に改定される調剤報酬の変更点、保険薬局を取り巻く現状及びその背景等について有料web講習会で解説し周知した。

なお、本研修会は、会場(八王子オリンパスホール、日本教育会館)での3日間延べ5回開催を予定し、受講申込はインターネットを利用して募集を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため会場開催を中止し、web講習会として行った。

【令和2年度調剤報酬改定説明会(Web講習)】

公開方法：特設サイト内でYouTube(限定公開)を用いて公開

申込期間：2020年3月23日～2020年4月15日

配信期間：2020年3月27日～2020年4月30日

動画内容：

挨拶

東京都薬剤師会 副会長 山田 純一

令和2年調剤報酬改定の概要

東京都薬剤師会 常務理事 龍岡 健一

Web受講者数：1,754名、動画再生回数：2,552回

(6) 保険薬局の経営等に関する各種調査

令和元年度は、以下の各種調査等に関し、薬局に対して回答の協力を依頼するなどの対応をした。

- ・平成30年度調剤報酬改定の結果研修に係る特別調査(令和元年度調査)

①かかりつけ薬剤師・薬局の評価を含む調剤報酬改定の影響及び実施状況調査

②後発医薬品の使用促進策の影響及び実施状況調査

・令和元年度老人保健健康増進等事業

「地域ケアシステムにおける薬剤師の在宅業務のあり方に関するアンケート」

・令和元年度厚生労働省保険局医療課による委託事業

「薬局の機能に係る実態調査」

・平成30年度調剤報酬改定に伴う影響調査(令和元年度調査)

・第22回医療経済実態調査(医療機関等調査)

・令和元年度医薬品価格調査及び特定保険医療材料価格調査

3-2 介護保険制度の適正な運用の指導と高齢者対策

(1)在宅薬剤管理業務の拡充のための調査・研修会の実施

急速な高齢化に対応すべく構築が進められている地域包括ケアシステムに関し、在宅療養への薬局・薬剤師の参画を推進することを目的に「在宅療養支援促進事業」を実施している。令和元年度はその一環として「ポリファーマシー ～意識改革・処方提案等～」をメインテーマとして、入退院を繰り返しながら継続される療養での、高齢者への処方の複雑性を理解し共有する。また、ポリファーマシーとなる現状の問題を探り、多機関・多職種連携による解消の道を検討する「在宅療養多職種連携研修会」を開催した。本研修会では医師、薬局薬剤師、病院薬剤師、訪問看護師、介護支援専門員の連携によるポリファーマシーの解消に向けて、演者によるシンポジウムの場も設けた。

【在宅療養多職種連携研修会】

期 日：令和2年2月15日(土) 18:00～20:30

場 所：日本教育会館 一ツ橋ホール

受講者：351名

内 容：

司会：東京都薬剤師会 理事 犬伏 洋夫

挨拶

東京都薬剤師会 会長 永田 泰造

基調講演「高齢者の複雑性～multimorbidityの処方箋～」

大阪大学大学院医学系研究科 老年・総合内科学 講師

大阪大学医学部附属病院 老年・高血圧内科 病棟医長 竹屋 泰

「外来患者のポリファーマシー対応～開局薬剤師との連携の一例～」

至誠会第二病院 薬剤科 横野 孝行

「全世代型地域包括ケアシステムの中で～訪問看護師・薬剤師との

連携を考える～」 東京都訪問看護ステーション協会 副会長 田中 千賀子

「ポリファーマシーにおける薬剤師と介護支援専門員の連携」

東京都介護支援専門員研究協議会 副会長 牧野 雅美

演者によるシンポジウム

座長：東京都薬剤師会 在宅医療支援事業WG 委員 保坂 洋二

同 委員 山崎 敦代

閉会挨拶

東京都薬剤師会 副会長 上野 浩男

4. 医薬品等薬事情報対策

(1) 安全・適正な医薬品使用の啓発のための情報収集・提供

①薬事情報課(医薬品情報室)利用状況

薬事情報課は医薬品情報室として設置されて以来 44 年目を迎えた。医薬品情報のみならず医療情報、健康食品情報、アンチ・ドーピング、薬事関連法規等の各種の薬事情報の収集・提供に努めている。また、インターネット等を利用して会員に対する情報提供を充実させ、利用者へのサービス向上に取り組んでいる。

問合せ者数、問合せ件数ともに例年より 3 割ほど減少した。

問合せ者別にみると、一般都民からの問合せがもっとも多く、次いで薬局薬剤師、医療関係者と続く傾向は変わらない。

問合せ事項の内訳としては、一般の方からのドーピングに関する問合せが圧倒的に多い傾向が続いているものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のための各種スポーツ大会の中止・延期、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催延期等が問合せ件数の減少に大きく影響したものと思われる。

【会員等に対する情報活動(平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月)】

(問合せ件数)

平成 31 年 4 月	79 件	令和元年 10 月	59 件
令和元年 5 月	69 件	11 月	33 件
6 月	83 件	12 月	40 件
7 月	56 件	令和 2 年 1 月	41 件
8 月	33 件	2 月	66 件
9 月	33 件	3 月	57 件
		合 計	649 件

(問合せ者別集計)

①薬局	88 人	(14.5%)
②病院・診療所	11 人	(1.8%)
③卸	0 人	(0.0%)
④管理センター	1 人	(0.2%)
⑤製薬会社	4 人	(0.7%)
⑥医療関係者	23 人	(3.8%)
⑦その他	481 人	(79.1%)
合 計	608 人	

(問合せ事項別集計)

	全体		医療従事者 ・関係者		一般	
①保険・法規関係	29 件	(4.5%)	22 件	(16.5%)	7 件	(1.4%)
②医薬品一般	61 件	(9.4%)	6 件	(4.5%)	55 件	(10.7%)
③副作用・中毒	25 件	(3.9%)	0 件	(0.0%)	25 件	(4.9%)
④薬理・疾病	19 件	(2.9%)	3 件	(2.3%)	16 件	(3.1%)
⑤薬剤学的事項	4 件	(0.6%)	1 件	(0.8%)	3 件	(0.6%)
① 製剤識別	2 件	(0.3%)	1 件	(0.8%)	1 件	(0.2%)
⑦ドーピング	447 件	(68.9%)	92 件	(69.2%)	355 件	(68.8%)
② その他	62 件	(9.6%)	8 件	(6.0%)	54 件	(10.5%)
合 計	649 件		133 件		516 件	

②医薬品情報提供事業

【D I 速報(FAX 等)の発行】

厚生労働省医薬品・医療機器等安全性情報の概要 No. 362～371 10 回

新薬情報 No. 128～130 3 回

【広域病院採用医薬品のお知らせの発行】

都内各所の広域病院から連絡があった採用医薬品、採用中止医薬品等の情報を月ごとにまとめ、地区職域薬剤師会会長会にて周知を行った。

(2) インターネットを利用した各種薬事情報提供の推進

東京都薬剤師会ホームページ「医薬品等情報ページ」では、独自に作成した「新薬情報」、「添付文書改訂のお知らせ」を随時掲載するとともに、「医薬品・医療機器等安全性情報」の最新号にリンクを貼り、会員への周知に努めた。また、冊子「DI レ

ター」「医薬品情報」については、発行後、PDF 形式にて掲載している。

(3)都民のための「おくすり相談窓口」業務の充実

道府県薬剤師会が作成した Q&A 集等参考書籍、データを収集した。

(4)都民のための「健康食品に関する安全性情報」提供のための情報収集

東京都及び東京都医師会と協力し、健康食品によると疑われる健康被害情報の収集に努め、東京都へ4件の被害情報を報告した。

会員はじめ会員が勤務する薬局・医療機関等から広く被害事例収集するため、「健康食品情報共有シート」を年に2回、都薬雑誌に同封したことと、地区薬剤師会の協力を得て、2019年10月に開催の「薬と健康の週間」に開設された街頭相談所を利用して、都民に対し情報収集を行った。

また、東京都より発出された健康食品との関連が疑われる健康被害事例の収集への協力依頼文書(前期分)を薬学講習会で受講者に配布したほか、後期分の協力依頼文書、健康食品との関連が疑われる健康被害事例(平成18年7月～令和元年11月)をまとめた冊子「健康食品に関する安全性情報共有事業」、チラシ「健康被害情報をお知らせください!」を地区薬剤師会経由で配布した。また、チラシ「健康被害情報をお知らせください!」については、都保健所にも設置し、事例の収集を呼び掛けた。

健康食品データベースにおいては、普及啓発を行うため、啓発資材「フラッパー」を作成し、2019年10月に開催の都民向け講習会「おくすり講座」及び「薬と健康の週間」に開設された街頭相談所などで資材を配布して、周知を図った。また、健康食品データベースのホームページについて、「薬剤師のみなさまへ」のページを新たに作成するなど、下記内容を追加し、整備を行った。

- ①「薬剤師のみなさまへ」のページを新たに作成し、「健康食品情報共有シート」がパソコンから入力・送信できるような機能の構築。
- ②リンク画面において、健康食品の法改正等の通知がすぐに確認できるようにリンクの追加。
- ③検索画面において、「指定成分」を含む食品がすぐに検索できるような機能の追加。

また、企業からの要望により、7製品のデータを削除し、9製品のデータを更新した。

(5)関係諸団体との連携、情報収集

厚生労働省、日本薬剤師会と連携し、医薬品やその副作用等に関する情報の収集に努めた。また、東京医薬品工業協会主催の研修会等へ参加し、医薬品情報収集へ

の協力を求めた。

5. 衛生試験所で行う試験検査対策

(1) 随意試験：会員薬局の業務向上に資する医薬品試験及び情報提供

分包された調剤済み医薬品に対する患者クレーム対応の試験を行った。小児用散剤2剤で、分包紙の折れ目にピンホールがあり内容物が流失したので成分量の過少を問題としたものであった。1剤はフロリネフ(フルドロコルチゾン酢酸エステル)にバレイショデンプンが加えられた分包剤、1剤はコートリル(ヒドロコルチゾン)にバレイショデンプンが加えられた分包剤であった。それぞれの成分定量を高速液体クロマトグラフィーで行ったところ、前者は理論値の48～73%、後者は理論値の38～60%でそれぞれ過少な値を示した。その他に、薬局で混和したクリーム剤、外用液剤の成分含量試験を行った。

(2) 計画的試験：試験所契約の薬局が製造する薬局製剤の承認規格試験

令和元年度の計画的試験として試験所契約の薬局が製造する薬局製剤の承認規格試験を行った。34種類64検体が搬入され、試験を行ったところ、3検体が含量基準に外れる可能性が高いということで不適切品と判定した。承認規格判定において、不適と判定するには製剤均一性試験の結果も必要であるが、検体搬入量が十分でないことから、製剤均一性試験は実施せず、不適切品という評価区分を仮に設け判断した。

これらの薬局製剤を製造した薬局には時をおかずにその結果を報告するとともに、薬局製剤業務指針の処方・規格の確認、製造記録の再確認及び検体の再提出をお願いした。

【令和元年度医薬品計画的試験実施件数】

	処方数	検体数	不適数	不適切数 ^{※1)}
I. 薬局製剤の承認規格試験	34種類	61検体	0検体	4検体
1) 漢方薬(切断生薬)	19種類	24検体	0検体	1検体
2) 生薬製剤(生薬末)	2種類	4検体	0検体	0検体
3) 化学薬品を主とする内服薬	7種類	26検体	0検体	2検体
4) 外用薬	6種類	7検体	0検体	1検体

※1) 適否判定を行うには、定量試験の結果と製剤均一性試験の結果から判断しなければならぬことから、定量規格には外れるものの、製剤均一性試験が実施できなかった薬局製剤は不適切という評価区分に入れ評価した。

(3) 一包化調剤に伴う医薬品の品質調査

一包化調剤を行うと品質の劣化が疑われる薬剤があり、これらの品質試験を行った。総計は 53 種類の薬剤の組み合わせからなる 16 処方であり、これらは会員の所属する薬局から試験依頼のあった薬剤である。

一包化調剤を施し保管した場合、その品質劣化を評価する基準、規格および試験方法は、公的なものとしてはない。厚生労働省の定める医薬品製造販売指針では、製造品を梱包した状態での保管期間は、安定性試験の結果から設定することとなっている。そこで本試験を参考に、一包化剤の保管に関する試験を実施した。保管条件を条件(1)、(2)「暗所、40℃±2℃/75%RH±5%RH」及び条件(3)「暗所、25℃±2℃/60%RH±5%RH」とし、前者を 1 か月間、後者を 3 か月間の保管した期間中での品質劣化を調べた。

その判定は、それぞれの医薬品のインタビューフォーム記載事項を参照し、検体収受日を 0 日とし、7 日後、1 ヶ月後および 3 ヶ月後に変化を認めた一包化剤を不適、変化を認めない一包化剤を適と評価した(表参照)。

提出された一包化調剤の多くに品質劣化が認められたが、これは現場の薬剤師にとって懸念される分包品を積極的に提出された結果によるものと思われる。品質劣化の原因の多くは、一包化により湿度の影響を受け性状変化を起こしたものである。

【令和元年度一包化試験実施件数】

	処方数	薬剤数	不適数
一包化調剤の品質試験 条件(1)	15 種類	50 薬剤	13 処方
一包化調剤の品質試験 条件(2)	15 種類	50 薬剤	14 処方
一包化調剤の品質試験 条件(3)	16 種類	53 薬剤	11 処方

(4) 日本薬剤師会が実施する全国統一試験(医薬品試験に係る精度管理試験)

への協力・参画

日本薬剤師会が実施する全国統一試験(医薬品試験に係る精度管理試験)を受託し、本試験所の内部精度管理試験としても活用した。令和元年度はエテンザミドの定量試験であり、日本薬剤師会からの報告には、指摘事項も特になく、各県薬のデータとの比較においても良好な結果であった。

(5) その他

外部精度管理試験として、厚生労働省で実施する「登録試験検査機関間比較による技能試験」に参加し、プロブコールの定量試験を行った。手順及び結果を厚生労働省に報告し、それを踏まえ本試験所が正常に試験検査の運営が行われていることが保証された。その他に、第 52 回日本薬剤師会学術大会(山口県下関市開催)では『ファ

モチジン OD 錠の品質比較と一包化調剤に伴う品質劣化』と題し発表した。また、日本薬剤師会が実施する貼付剤の粘着力試験業務に協力し、日本薬剤師会に報告した。

6. 「図書企画・編集・出版」事業

(1) 「都薬雑誌」の編集・発行

薬剤師にとって身近であり、すぐに活用できる情報誌となることに留意しながら企画・編集を行い、月刊誌「都薬雑誌」を12回発行した。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、関心が高まっているドーピング防止の参考となるシリーズ「今さら聞けない ドーピングの話」を開始するなど、会員にとってより身近な情報誌「都薬雑誌」となることを目指して企画立案を行った。

「都薬雑誌第41巻」の特徴ある企画には、以下のような企画が挙げられる。

薬局製剤を実際に始めたいと考えている会員薬剤師の参考に供するためのシリーズ「やってみよう!! 薬局製剤」を掲載した。

シリーズ「都薬認定 禁煙支援薬剤師の活動」では、平成30年に可決成立した「東京都受動喫煙防止条例」について解説するとともに、東京都薬剤師会の禁煙支援・受動喫煙防止活動への取り組みと、都薬認定 禁煙支援薬剤師の活動について支援事例を交えて紹介した。

シリーズ「世界の薬学ニュースウォッチ」では、今、世界で話題となっている薬学に関するニュースを紹介した。

「薬剤師に役立つ行動科学 理論と技法」では、薬剤師に患者を理解し、ともに考え支援するための視点を与えてくれる行動科学についてシリーズで解説いただいた。

東京都が実施する「東京都健康推進プラン21(第二次)」における生活習慣病予防や生活習慣の改善の取り組みについて紹介するシリーズ「健康ってなに?!」を、薬局現場で活用できる4コマまんが「健康のためのヒント集」を交え、3回にわたって掲載した。

その他の企画として、「アドバンス・ケア・プランニング(ACP)」「テロメアと寿命」「トランスporterと薬」など、連載企画として「慢性疼痛に真摯に向き合う薬剤師」、他職種の業務を紹介する「地域包括ケアシステムにおける司法書士の役割とその業務」「薬剤師も知っておきたい最新の福祉用具」「認知症ともあるき 介護職のみた『自立』と『自律』」「管理栄養士を配置した薬局の活動 薬局現場における管理栄養士と薬剤師の連携」を掲載するとともに、連携とは何かを解説する「『連携』を読み解く」など、多岐にわたる話題を取り上げた。また、本会ホームページに「都薬雑誌バックナンバー」第40巻(2018年発行)を掲載したことにより、40年間分のバックナンバー

ーを会員が閲覧し活用することを可能とした。

(2)『医薬品情報』・『DI レター』の発行

東京都からの委託を受け、令和元年7月～令和2年3月まで医薬品情報 No.1～5、DI レターNo.1～4 を各々隔月に発行した。医薬品情報では主に医薬品の使用上の注意改訂、副作用について解説したほか、「薬剤師のための医薬品情報リテラシー」として第1～5回を、慶應義塾大学薬学部教授石川さと子氏(本会理事)に執筆いただいた原稿を掲載した。また、DI レターには医薬品適正使用情報等を掲載した。

(3)調剤報酬関連の冊子の企画、編纂

(3-1(3)「国民健康保険調剤必携」等保険調剤関連資料の作成・検討の項を参照)

7. 医薬品・情報管理センター事業への対策

(1)医薬品・情報管理センターを拠点とする薬事情報提供活動の推進

薬と健康の週間用資料、DI レター、薬事関係資料、偽造処方箋情報及び医療保険情報などを提供し、管理センターの情報中継機能を支援した。

また、管理センターの役割として、大規模災害で東京が被災した際の薬剤師班活動を支える業務の対応、他道府県からの災害支援応募薬剤師の資格確認や活動場所の指示、活動方法の伝達等、その他災害時の情報拠点となるよう態勢整備を計画した。

(2)医薬品・情報管理センター備蓄医薬品検索システムの維持・管理

平成27年7月から医療用医薬品にJANコードが記載されなくなったことから、同年にシステムの改修を実施し、新たに添付文書情報の表示機能や後発医薬品比較サイトとの連携等の機能を追加し、利用者の利便性の向上を図った。また、医薬品マスター等の更新を適宜行い、システムの安定運用に向けた対応を継続的に実施した。

(3)薬局間の備蓄医薬品検索システムの維持・管理

(7.(2)「医薬品・情報管理センター備蓄医薬品検索システムの維持・管理」の項を参照)

(4)後発医薬品の備蓄に関する情報提供

令和元年10月調剤分を対象にした第11回地域医薬品使用実態調査で得られた調査結果の一覧表を掲載するとともに、全医薬品の調剤回数を後発医薬品比較サイトのデータに反映させ、最新情報の提供に努めた。

①後発医薬品の調剤回数は全医薬品対比48.9%、調剤数量は同45.1%、薬剤料は

同 17.6%で、それぞれ増加していた。

②全処方箋に占める一般名処方を含む処方箋の割合は 56.0%と推測された。

③後発医薬品の備蓄品目数は、後発医薬品調剤体制加算 1 の薬局が 545 品目、体制加算 2 の薬局が 505 品目、体制加算 3 の薬局が 479 品目、体制加算を届出していない薬局が 440 品目であった。

④汎用医薬品における後発医薬品変更率は、アロプリノール錠 85.9%、レバミピド錠 82.6%、アムロジピン錠 80.5%、ロキソプロフェン Na 錠 75.9%、ファモチジン錠 77.8%、カルボシステイン錠 76.1%、テプレノンカプセル 73.0%、ランソプラゾール錠・カプセル 83.5%、トラネキサム酸錠・カプセル 74.7%、エチゾラム錠 55.7%、カルボシステインシロップ 62.5%、カルボシステインドライシロップ 62.0%、ツロブテロールテープ 48.2%であった。

(5) 医薬品・情報管理センターを核とした医療用医薬品分譲業務の調査

管理センターの医薬品小分け分譲の利用状況は、【資料 4】のとおりであった。

(6) 医薬品・情報管理センター運営に関する支援

平成 24 年度より全医薬品・情報管理センターの開設者が地区薬剤師会となったことから、「平成 24 年度管理センター所長・実務担当者会議」において、医薬品・情報管理センター設置運営基準を示し、「医薬品・情報管理センターの設置及び運営に関する覚書」を平成 25 年度に各センターと取り交わし、地区薬剤師会が運営する医薬品・情報管理センター運営要綱の提出を受け、本会にて確認保管を行い現在に至っている。

8. 薬事衛生・公衆衛生事業

(1) 都民に対する一般用医薬品等の適正使用の啓発とお薬相談会の実施

(2-7(1)「健康サポート薬局の役割、かかりつけ薬剤師・薬局の役割等、各種事業の都民への周知」の項を参照

(2) 『薬事衛生自治指導教本』の作成と講習実施

本年度も東京都の委託を受けて、薬事関係法規教本、自主点検表を作成し、地区薬剤師会を通じて各会員薬局・店舗に配布した。また、薬事衛生自治指導員に対して下記のとおり講習会を実施し、「薬事関係法規教本 2019 年追補版」や自主点検表の内容説明のほか、巡回指導時の留意事項や報告書の記載方法等について説明を行った。

【薬事衛生自治指導員全体講習会】

期 日：令和元年 9 月 7 日(土) 17:35～19:15

場 所：ベルサール神田 Room1・2・3・4

受講者：260 名

内 容：

最近の薬務行政について：

東京都福祉保健局 健康安全部 薬事監視担当課長 河野 安昭
薬事関係法規教本 2019 年追補版について

東京都薬剤師会 薬事委員会 副委員長 佐藤 むつみ
自治指導事業と巡回指導について 東京都薬剤師会 理事 宮川 昌和

前年度の「2018 年版」発行以降の改正点等についてまとめ、関係法令の周知を行った。自主点検内容については、昨年同様、薬と健康の週間の時期に、実際に巡回して相互チェックを実施し、不備な点があればその場で改善いただくよう解説した。また、「濫用等のおそれのある医薬品」を販売する際の注意点が、重点確認事項に追加されたことが説明された。

なお、日本薬剤師会においても会員薬局・店舗の医薬品販売制度における法令遵守状況の確認を目的として、「医薬品販売制度対応に関する自己点検」を実施したため、日本薬剤師会の自己点検項目に対応した項目のみを巡回指導実施報告から抜粋し、集計結果を報告した。

(3)薬機法の定着のための施策の実施

管理薬剤師研修会の実施：管理者の遵守事項全般にわたる研修会として管理薬剤師研修会を以下のとおり開催した。

【令和元年度 管理薬剤師研修会】

期 日：①10 月 17 日(木)、②11 月 7 日(木)、③11 月 21 日(木)、④11 月 30 日(土)

全 4 回講義

場 所：大手町スペースパートナー 大会議室(①②③)、

TKP 神田ビジネスセンターANNEX ホール 8J(④)

受講者：61 名 (うち 50 名に修了証授与:全講義に出席した受講者に授与)

内 容：

総論

東京都薬剤師会 会長 永田 泰造

制度から見た一般用医薬品の販売

東京都薬剤師会 理事 宮川 昌和

東京都の災害医療体制と薬務課の取組

～薬剤師・薬局に関連する部分を中心に～

東京都福祉保健局 健康安全部 薬務課
課長代理(事業連携担当) 阿部 朋弘
介護保険制度 東京都薬剤師会 理事 根本 陽充
薬事・麻薬関係法規
医薬品医療機器等法、麻薬及び向精神薬取締法等について
東京都福祉保健局 健康安全部 薬務課
主任(麻薬対策担当) 弦間 格
『情報』を活用する一生涯学習と医薬品情報—
東京都薬剤師会 理事 石川さと子
管理薬剤師が知っておくべき保険調剤に関する事項
東京都薬剤師会 会長 永田 泰造
薬局管理者の立場で知っておきたい健康サポート薬局について
東京都薬剤師会 理事 犬伏 洋夫
グループディスカッション

(4) 薬物乱用防止啓発事業への協力

都内の青少年を対象に薬物に対する正しい知識及び乱用の恐ろしさや弊害を啓発するため、東京都の委託を受け、各地区において青少年薬物乱用防止講習会が実施された。66名の薬物専門講師等を含む本会会員により小中学校、高等学校、専門学校等で、177回の講習会が実施され、延べ17,894名が受講した。会員学校薬剤師による担当校における薬物乱用防止講習会も着実に実施されており、本会に実施報告があった担当校での報告数をあわせると193回の講習会が実施され、延べ19,861名が受講したこととなる。

【令和元年度 薬物乱用防止講習会 実施報告数】

	担当校以外で本会会員が 実施した薬乱防止講習会	担当校で会員学校薬剤師が 実施した薬乱防止講習会*	報告数合計
講習会実施回数	177	16	193
受講者人数	17,894	1,967	19,861

東京都が実施している「薬物専門講師証明制度」の周知に努め、交付申請に係る事務を行い、交付が円滑に行われるよう協力した。令和元年度、申請のあった本会会員のうち証明の要件を満たす33名に薬物専門講師証明書が交付された。これにより、東京都が実施している薬物専門講師証明制度による本会会員の有効期限内証明書交付者数は令和元年10月1日現在、89名となった。

また、東京都の薬物乱用防止対策への協力依頼を受け、「東京都大麻・けし撲滅運動啓発ポスター」「薬物乱用防止啓発用リーフレット」「麻薬・覚醒剤乱用防止運動啓

発用ポスター・リーフレット」等を各地区及び職域薬剤師会に配布した。

元年度は、小学校高学年を対象とした本会公衆衛生委員会作成のフラッパー型啓発資材「受動喫煙に NO!!」を 2 万部増刷し、「薬と健康の週間」における都内街頭相談所等で配布され、各地区の受動喫煙対策の周知や啓発活動で活用された。

(5) 都民に対する受動喫煙対策の周知徹底と啓発

東京都が子供を受動喫煙から守る条例を全国に先駆けて施行したことを受け、東京都薬剤師会では、小学校高学年を対象とした、受動喫煙に関するフラッパー型啓発資材「受動喫煙に NO!!」を 2 万部増刷した。本資材は、小学校での禁煙防止教室や令和元年度「くすりと健康の週間」における都内街頭相談所等でも配布され、各地区の受動喫煙対策の周知や啓発活動で活用された。

(6) 健康日本 21(第二次)に基づいた、都民に対する健康増進活動への協力と推進

健康増進法に基づき策定された、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針の具体的な計画である健康日本 21(第二次)に基づき、都民に対し会員が講習会等を通じて、望まない受動喫煙のない社会の実現を目指し、前年度作成したフラッパー型啓発資材「受動喫煙に NO!!」を増刷し、健康増進活動の推進に努めた。

(7) 『薬と健康の週間』事業の実施

「薬と健康の週間」(10 月 17 日～23 日)において、日本薬剤師会、厚生労働省、東京都及び関係機関と協調し都内 45 地区で「薬の街頭相談所」を開設した。街頭相談所と薬局等に下記のポスターをはじめ各種資料を配布し、都民へ薬の正しい使い方等の啓発並びに情報発信を行った。

【ポスター、資料等の配布】

「薬と健康の週間」(ポスター)—1 薬局/店舗 1 枚

「薬の無料相談」(ポスター)—1 会場 2 枚

「薬との上手なつきあい方」—1 会場 100 部(1 薬局/店舗 5 部)

「知っておきたい薬の知識」—1 会場 200 部(1 薬局/店舗 3 部)

「東京都薬局機能情報提供システム t-薬局いんふお」—1 会場 300 枚

(1 薬局/店舗 2 部)

「地下鉄路線図」都薬作成—1 会場 300 枚(1 薬局/店舗 80 枚)

「薬の相談記録」(個票)—1 会場 100 枚

「健康食品 情報共有シート」—1 会場 20 枚

「受動喫煙に NO!!」—1 会場 100 部

「かかりつけ薬剤師・薬局チラシ」—1 会場 100 枚

「かかりつけ薬剤師・薬局ポスター」—1 薬局/店舗 1 枚
「もうお持ちですか？かかりつけ薬局 ご存じですか？健康サポート薬局」
—1 会場 100 枚(1 薬局/店舗 2 部)
「ジェネリック医薬品 Q & A」—1 会場 80 部
「医薬品医療機器総合機構ポスター」—1 薬局/店舗 1 枚
「医薬品副作用救済制度」—1 薬局/店舗 1 枚
「調べて・知って、上手に使う 健康食品」—1 会場 200 枚
「健康食品クリアファイル」—1 会場 40 枚
「ご存じですか？うっかりドーピング」—1 会場 100 枚
「医薬品&医療機器の相談にお答えします」—1 会場 50 枚
「くすりの副作用が出たら Pmda にお知らせください」—1 薬局/店舗 1 枚

【薬の街頭相談所の開設】

各地区にて 45 ヶ所の街頭相談所を開設し、薬に関する無料相談、医薬品・防災グッズなどの展示、講習会などを実施し、都民の薬に対する関心に応え、PR 効果をあげた。また、介護相談、薬物乱用防止啓発活動等も同時に実施した。なお、薬の相談については東京都病院薬剤師会の協力を得て実施した。

☆街頭相談所開設場所は次のとおりである。(カッコ内は地区薬剤師会名)

日本橋、京橋、港区、新宿区、文京区、下谷、墨田区、江東区、目黒区、品川区(品川・荏原)、大田区、世田谷区(世田谷・玉川砦)、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、日野市(南多摩)、多摩市(南多摩)・稲城市(南多摩)、府中市、調布市、狛江市、小金井市(多摩中央)、国分寺市(多摩中央)、立川市(北多摩)、昭島市(北多摩)、国立市(北多摩)、東大和市(北多摩)、武蔵村山市(北多摩)、町田市、武蔵野市、三鷹市、西東京市(西武)、小平市(西武)、東久留米市(西武)、東村山市(西武)、清瀬市(西武)

(8) 自殺防止対策普及啓発活動への協力

「自殺対策基本法」及び「自殺総合対策大綱」に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現に向けた、厚生労働省からの啓発活動及び支援策等の推進協力依頼を受け、地区薬剤師会を通じて広報用ポスター(自殺予防週間並びに自殺対策強化月間)を会員薬局に掲示依頼するとともに、会員薬剤師が自殺対策のゲートキーパーとして地域関係機関と連携の上、各種相談支援等に取り組んでいくよう周知した。

(9)東京オリンピック・パラリンピックに向けたアンチ・ドーピング活動への協力

都内のスポーツ選手等の相談を受け付ける都薬アンチ・ドーピングホットラインには、447件の相談があり、薬事情報課における全問合せ数の68.9%を占めている。アンチ・ドーピング活動について、本年度も東京都より「医薬品の適正使用推進事業」として助成を受けており、会員が勤務する薬局に対し「薬剤師のためのアンチ・ドーピングガイドブック 2019年版」を地区薬剤師会を通して配布した。

前年度に引き続き、各地区薬剤師会代表者と情報共有をすることを目的に「アンチ・ドーピング活動地区薬剤師会指導者講習会」を開催した。

公認スポーツファーマシストへの活動支援として、「公認スポーツファーマシストのためのアンチ・ドーピング講習会」を開催、本講習会には、都内のみならず、他県からも多くのスポーツファーマシストの参加を得た。

また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて多くの外国人の訪日が予想されるため、日本大学薬学部のエリック・スカイヤー氏の講義による「薬剤師のための英会話教室(初級)」を4回開催し、合計166名が受講した。(2-1(5)⑤「薬剤師のための英会話教室(初級)の開催」の項を参照)

その他、ドーピング防止のための資材として、一般向け啓発パンフレットの配布を行った。

【2019年度アンチ・ドーピング活動地区薬剤師会指導者講習会】

期 日：令和元年6月1日(土) 18:00～20:00

場 所：安田コミュニティプラザ

受講者：52名

内 容：

開会挨拶 東京都薬剤師会 副会長 大木 一正

2019年禁止表国際基準変更点のポイント

アンチ・ドーピングガイドブックの使い方

東京都薬剤師会 アンチ・ドーピング活動推進WG

委員長 小林 百代

ドーピング違反事例について

東京都薬剤師会 アンチ・ドーピング活動推進WG

委員 小竹 慶子

ホストタウンをご存じですか？

東京都薬剤師会 アンチ・ドーピング活動推進WG

副委員長 瀬谷 雅行

薬局におけるアスリート向け外国語対応について

東京都薬剤師会 アンチ・ドーピング活動推進WG

委員 藤本 和子
まとめ 東京都薬剤師会 理事 貞松 直喜
閉会挨拶 東京都薬剤師会 常務理事 高橋 正夫

【公認スポーツファーマシストのためのアンチ・ドーピング講習会】

期 日：令和2年1月19日(日) 13:00～16:00

場 所：日本教育会館 一ツ橋ホール

受講者：327名

内 容：

開会挨拶 東京都薬剤師会 副会長 高橋 正夫
いきいき茨城ゆめ国体における茨城県薬剤師会のアンチ・ドーピング活動
茨城県薬剤師会 職能対策委員会 小沼 祐之
アンチ・ドーピングに関する最新の動向
日本アンチ・ドーピング機構 専務理事 浅川 伸
大規模スポーツ大会の医療サービスとアンチ・ドーピング
～東京2020大会に向けて～

早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
メディカルディレクター 赤間 高雄
チームドクターの活動・禁止物質を避けるために指導していること
順天堂大学スポーツ健康科学部 准教授
日本バスケットボール協会スポーツ医学委員 深尾 宏祐
パネルディスカッション(パネラー：全講演者)
座長 東京都薬剤師会 アンチ・ドーピング活動推進WG
委員長 小林 百代
閉会挨拶 東京都薬剤師会 常務理事 貞松 直喜

(10)感染症及びアレルギー疾患の医療体制対策の推進

東京都アレルギー疾患対策検討委員会に委員として参画し、「東京都アレルギー疾患対策推進計画」及び「東京都アレルギー疾患医療提供体制(東京都アレルギー疾患医療拠点病院及び東京都アレルギー疾患医療専門病院)」に対する進捗状況等に対し意見具申を行った。

東京都のアレルギー疾患の医療提供体制の整備状況については、日本薬剤師会に報告を行った。

10. 組織強化対策

(1) 会員増加策の検討

会員増強策の一環として、昨年度取りまとめた、地区薬剤師会に対するアンケート結果を基に、東京都病院薬剤師会等との連携強化策を含め、会員・会費のあり方等について引き続き検討を行った。その他、本会の広報等を目的に、平成23年3月に運用を開始した「とやく携帯メルマガ」は、令和2年3月31日現在、通算2175号の配信を達成した。

(2) 公益法人制度への対応

平成25年4月1日に公益社団法人として登記して以後、新法人法に基づく定款並びに諸規程の定めに従って会務を遂行している。

定款及び法人法の定めにより、令和元年6月の通常総会終了を以て任期満了となった役員について、役員選考規程及び会長候補者・副会長候補者の選出に関する規則に基づき、役員選挙管理委員会が統括して、会長候補者1名、副会長候補者4名を含む理事23名と監事2名を、第95回通常総会(令和元年6月20日開催)において選出、同日開催した第1回理事会において、当選した理事の中から、会長1名、副会長4名、常務理事8名を選任した。

また、2年ごと7月末日までに実施する旨の定款及び法人法の定めがある代議員・予備代議員について、代議員選挙管理委員会が統括して、令和元年6月に選挙区ごとに選挙が実施され、7月13日付けにて、代議員143名、予備代議員128名を選出した。

(3) 会員管理システムの維持と拡充

会員管理システムの安定的な運用を目的に、本年度も引き続き、各種機器の整備・拡充を行った。

(4) インターネット等を活用した本会と地区・職域薬剤師会間の連携強化

平成19年2月より、地区職域薬剤師会において、地区職域薬剤師会会長会資料を有効に活用いただくため、電子データによる提供を開始し、本年も引き続き実施した。また、平成25年度に運用を開始した、地区薬剤師会への電子メールによる情報配信システムを活用し、タイムリーな情報伝達に努めた。さらに、平成27年4月1日にリニューアルしたホームページについても、適宜更新を行い、会員への情報提供に努めた。

(5) 職種部会(製薬部会・卸勤務薬剤師部会・行政薬剤師部会)活動への支援

各事業などにおいて、連携を図り支援を行った。

(6) 学校薬剤師活動への支援と地区担当学会議 及び

日本薬剤師会学校薬剤師東京ブロック連絡会議の実施

学校薬剤師活動の支援及び各地区薬剤師会学校薬剤師担当者等との連絡調整、連携強化及び学校薬剤師活動の支援を目的として、「学校薬剤師東京ブロック連絡会議及び担当学会議」を下記のとおり開催した。

本会議は平成 25 年度より本会が開催してきた「学校薬剤師担当学会議」に該当し、平成 27 年からは日本薬剤師会学校薬剤師部会事業等の周知とブロック内の情報共有及び意見交換等を目的とした日本薬剤師会「学校薬剤師東京ブロック連絡会議」と共に開催している。

会議では、日本薬剤師会学校薬剤師部会から活動の現状等が報告された後、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 薬物依存研究部・依存性薬物研究室 船田正彦室長による「海外の大麻事情と今後の薬物乱用防止教育の進め方」について講演が行われた。

さらに本会議において、都内全ての学校薬剤師が、格差のない統一した活動を実施することを目的に、平成 29 年度に引き続き調査を実施した「学校環境衛生基準における学校薬剤師職務等に関する実態調査～ダニ・ダニアレルゲン～」について、平成 29 年度・30 年度の集計結果を比較した結果を報告、また、平成 30 年度新たに実施した「水泳プールに係る水質検査」の検査結果について報告があり、両検査に関する指導・助言が各地区薬剤師会で概ね適切に実施されている実態が明らかにされた。調査結果は【資料 5】のとおりである。前年度に引き続き「ダニ・ダニアレルゲン検査」に加え、「水泳プールに係る水質検査」について各地区薬剤師会に調査依頼した。

【学校薬剤師東京ブロック連絡会議及び担当学会議】

期 日：令和元年 11 月 28 日(木) 18:30～21:10

場 所：フォーラムミカサ エコ 7 階ホール

出席者：66 名 各地区薬剤師会 学校薬剤師担当役員

学校薬剤師活動に関して指導的立場にある学校薬剤師で本会会員

内 容：

開会挨拶

東京都薬剤師会 会長 永田 泰造

日本薬剤師会代表挨拶

日本薬剤師会 副会長 乾 英夫

学校薬剤師部会活動の現状報告と課題等について

～学校薬剤師活動の充実等に向けて～

日本薬剤師会 学校薬剤師部会長 村松 章伊

海外の大麻事情と今後の薬物乱用防止教育の進め方

国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所

薬物依存研究部・依存性薬物研究室 室長 船田 正彦

学校環境衛生基準における学校薬剤師職務等に関する実態調査

「平成 29・30 年度 ダニ・ダニアレルゲン検査」

「平成 30 年度 水泳プールに係る水質検査」集計結果報告

東京都薬剤師会 学校保健委員会 委員長 石田 伸一

東京ブロックにおける学校薬剤師活動等に関する協議

閉会挨拶

東京都薬剤師会 副会長 山田 純一

(7) 講習会・研修会実施における担当部署間の連携強化

研修会・講習会担当役員及び役員会での検討を踏まえ、平成 31 年度の活動テーマを「地域で信頼される かかりつけ薬剤師を目指して ～薬機法改正を踏まえ～」に決定し、各研修会・講習会は、このテーマに沿って企画・実施された。

10. 災害時における医療救護対策

(1) 災害時等、医療救護体制の整備

東京都は東日本大震災での教訓を踏まえ、都内での大規模災害発生時における医療機能の円滑な確保のため、平成 24 年度より都内 12 ヶ所に二次保健医療圏を単位とした「地域災害医療連携会議」を設置した。この連携会議に本会から役員が各々出席した。

(2) 災害時医療救護に係る図上訓練を用いた災害薬事リーダーの養成研修会の開催

東日本大震災、熊本地震等の災害を踏まえ、災害時における薬剤師の役割、病院と薬局・薬剤師と多職種の連携、東京都の災害対策の方針、災害医療の特殊性等を理解し、災害薬事コーディネーターとして地域での災害医療に貢献できる薬剤師リーダーの知識を習得することを目的とした「災害時薬事活動リーダー研修」を 2 回実施した。当該研修では東京都病院薬剤師会、東京医薬品卸業協会と共に講義、地域ごとにグループを作成しスモールグループでの図上訓練を行った。

【災害時薬事活動リーダー研修】

期 日：第 1 回 令和元年 10 月 20 日(日) 9:30～17:00

第 2 回 令和元年 12 月 1 日(日) 9:30～17:00

場 所：第 1 回 AP 市ヶ谷 (千代田区)

第 2 回 日本教育会館(千代田区)

参加者：第1回 41名(地区薬剤師会 17名※、東京都病院薬剤師会 12名、
東京医薬品卸協会 12名)

※対象：港区、江東区、品川・荏原、大田区、葛飾区

第2回 43名(地区薬剤師会 20名※、東京都病院薬剤師会 11名、
東京医薬品卸協会 12名)

※対象：京橋・日本橋、文京区、南多摩、北多摩(国立市、昭島市、
東大和市、武蔵村山市)

内 容：東京都の災害医療体制・医薬品等供給等について

災害時における東京都の医薬品等供給体制等について

自衛隊の医療救護活動について

薬剤師班の活動について

グループワークによる図上訓練

(3)防災訓練への参加協力

東京都では、多摩地域を震源とした非常に強い地震が発生、最大震度7、多摩部の広い範囲で震度6弱以上を記録した想定で、令和元年9月1日(日)に「令和元年度東京都・多摩市合同総合防災訓練」を実施した。

当訓練において、東京都福祉保健局 健康安全部では「医療救護活動訓練」を行った。本会は災害対策基本法に基づく指定地方公共機関となっており、本部役員、災害対策委員会、南多摩地区より薬剤師班を5班編成し、訓練参加した。パルテノン多摩会場(多摩市)において、災害薬事センター、医薬品調剤所を設置し、医薬品等供給訓練(医薬品等供給要請訓練・医薬品搬入訓練)、調剤訓練、OTC 供給訓練、トリアージ、軽症エリアでの活動訓練に参加した。

(4)大災害時における薬局BCP(事業継続計画)の更新

災害発生時の薬剤師の活動として、薬局では限られた資源で営業の継続または早期の再開が必要になるため、各地区薬剤師会の実情に応じた業務継続計画(BCP)の作成用ひな型をホームページに掲載、維持・管理した。

(5)災害時等における地区支援のための事務局機能維持体制の見直し

災害時に会員の安否確認を迅速に行うため、平成28年度に総合警備保障株式会社提供の「ALSOK 安否確認サービス」を契約し、インターネット網を利用した電子メールでの連絡システムを採用した。令和元年度は、地区薬剤師会に対し、システムの理解、使用方法及び加入の薦め及び活用方法の説明を行い、予行演習を兼ねたテスト配信

を行い、災害時の備えとした。

(6) 東京都国民保護計画への体制整備

平成 19 年 3 月に作成した「国民保護業務計画」の役員・職員連絡網についてインターネット網での電子メールを利用した、総合警備保障株式会社提供の「ALSOK 安否確認サービス」の導入、連絡試験を実施した。

(7) 新型インフルエンザ等対策の推進

平成 21 年に発生した新型インフルエンザの急速な流行拡大を受け、東京都は新型インフルエンザ患者の国内発生に備え、関係諸機関と連携を図りながら抗インフルエンザウイルス薬等の安定供給等、必要な対策について協議を行っている。東京都が実施する新型インフルエンザ等感染症地域医療体制整備事業に協力し、医療提供体制の確保を図った。また、平成 25 年に施行された、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種(医療分野)の事業者登録、申請方法等を周知し、季節性インフルエンザ対策として、東京都で作成したインフルエンザ対策普及啓発用ポスター等の配布に協力した。

中国で発生した「新型コロナウイルス」の感染拡大により、令和 2 年 2 月 3 日に「新型コロナウイルス対策本部」を設置した。また同年 2 月 8 日から 2 月 23 日まで、横浜港に停泊中の客船「ダイヤモンドプリンセス号」の乗員、乗客に対し要望があった医薬品を供給するため、神奈川県薬剤師会と共に本会から薬剤師 60 名(延べ 84 名)を派遣し、医薬品調剤の実施をした。

12. 会員奉仕事業

(1) 学術出版物等の斡旋

令和元年度中に約 7,300 冊、会員価格にして約 2,881 万円余の書籍の斡旋を行った。主な書籍斡旋数は「薬価基準点数早見表 令和 2 年 4 月版」、「保険薬事典プラス 令和 2 年 4 月版」、「今日の治療薬 2020」、「治療薬マニュアル 2020」などであった。また、各種研修会に出版社に出店を求め、会員の学術出版物入手の便宜を図った。

(2) 共済制度の運営

東京都薬剤師会共済会の加入者は、令和 2 年 3 月末日現在 174 名(185 口)であり、令和元年度は慶弔金として 6 件、火災見舞金として 1 件の対象があった。また、日本薬剤師会共済部への加入手続きを含む各種手続きについても事務を代行した。

(3) 制度融資の紹介・斡旋

日本薬剤師会が提携する各銀行よりの制度融資「薬局ローン」について、問い合わせに應對し資料を送付するなどの紹介を行った。

(4) 企業年金保険等及びがん保険の斡旋

会員の厚生事業として、企業年金保険(明治安田生命・ジブラルタル生命・3月末日現在3名)及びがん保険(アフラック、3月末日現在の加入62件)の団体契約を継続した。

(5) 薬剤師賠償責任保険制度の周知と加入促進

日本薬剤師会薬剤師賠償責任保険への加入について、地区職域薬剤師会会長会及び本会ホームページへの掲載等により勧奨した。なお、令和2年3月末日での契約数は、薬局契約数2,056件、薬剤師契約数484件、総数：2540件であった。また、個人情報漏えい保険の契約数は890件であった。

(6) 薬剤師年金並びに薬剤師国民年金基金の斡旋

日本薬剤師年金への加入について、会員の入会時に加入を案内する等必要な手続きを行った。都薬会員のうち令和2年3月末日現在の加入者は197名である。また、日本薬剤師国民年金基金についても加入を奨励し、新規加入及び加入継続に必要な手続きの案内を行った。

12. その他

(1) 公益社団法人日本薬剤師会の諸施策に対する協力と意見具申

かかりつけ薬剤師・薬局、地域包括ケアシステムにおける多職種との連携、調剤報酬・診療報酬改定等について、日本薬剤師会総会において意見具申するとともに、日本薬剤師会が実施する各種事業に協力した。

(2) 日本薬剤師会関東ブロック薬剤師会との連携

関東ブロック(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県の各都県薬剤師会)の連携を強化するため、下記関東ブロック会議に出席し日本薬剤師会総会開催にあたり日本薬剤師会の事業について協議し、連携の強化を図った。

第1回：令和元年6月2日(主催：神奈川県薬剤師会)

第2回：令和2年2月2日(主催：山梨県薬剤師会)

(3)一般社団法人東京都病院薬剤師会との連携

地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業「無菌調製技能習得研修会」においては、実習サポートのため、東京都病院薬剤師が実習講師として受講者の指導を行った(2-2(5)「地域包括ケアシステムへの参画に向けた在宅医療・介護提供体制の整備」の項を参照)。また、薬機法改正により、「地域連携薬局」と「専門医療機関連携薬局」が創設されるなど、薬局薬剤師と病院薬剤師のより一層密な連携体制の構築が必要とされることから、昨年同様、東京都病院薬剤師会 緩和医療領域薬剤師養成小委員会の協力を得て、「緩和ケア」及びがん領域などをテーマにした研修会の企画案の検討を行った(2-4(3)「切れ目のない薬物療法の提供に向けた薬・薬連携の推進」の項を参照)。

(4)一般社団法人東京都学校薬剤師会との連携

学校薬剤師活動に対し意見・情報交換を行い、各種事業に対する相互協力を行った。

(5)東京都並びに関連官公庁への協力と意見具申

東京都福祉保健局をはじめ関係官庁に対しては、薬事制度・公費負担医療制度等に関連して連絡を密にし、各種事業に対しては可能な限りの支援・協力を行った。

(6)公益社団法人東京都医師会・公益社団法人東京都歯科医師会との連携

東京都医師会・東京都歯科医師会とは、意見・情報交換を行い、各種事業に対する相互協力を行った。また、平成28年度から、三師会の会員に向けた講演会を年1回開催し、更なる連携強化に向けた取組みを行っている。令和元年度は、東京都歯科医師会が幹事団体として、以下の講演会を開催した。

【東京都三師会講演会】

期 日：令和元年11月27日(水) 18:00~19:20

場 所：東京都医師会館 1階大会議室

内 容：

挨拶

東京都医師会 会長 尾崎 治夫

東京都薬剤師会 会長 永田 泰造

東京都歯科医師会 会長 山崎 一男

講演 医科・歯科・薬剤が関わる「薬剤性顎骨壊死」の現状と課題について

日本歯科大学 生命歯学部 口腔外科学講座

主任教授 里見 貴史

質疑応答

(7)公益財団法人日本薬剤師研修センター事業への協力

東京都薬剤師研修協議会として、研修認定薬剤師証の交付申請等を行い、日本薬剤師研修センターが進める薬剤師生涯教育事業に協力した。令和元年度における研修認定薬剤師証の申請数は5,205名(内訳:新規申請数1,500名、更新申請数3,705名)であった。

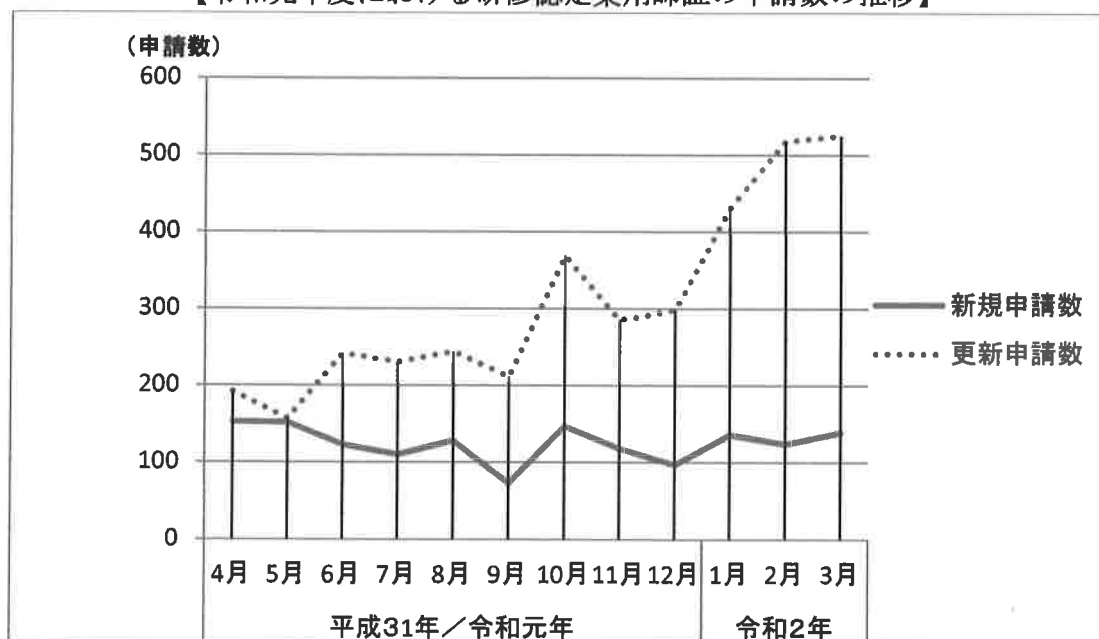
【参考:平成30年度 研修認定薬剤師証申請数2,872名(内訳:新規申請数1,701名、更新申請数1,171名)】

また、日本薬剤師研修センターが実施する、認定実務実習指導薬剤師認定制度に則り、認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ並びに認定実務実習指導薬剤師養成講習会を開催し、認定実務実習指導薬剤師認定制度実施要領の一部改正について資料配布の上、説明を行うなど、その周知に努めた。(2-1(6)「認定実務実習指導薬剤師の養成・更新及び改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づいた実務実習の充実」の項を参照)。

【令和元年度における研修認定薬剤師証申請数(平成31年4月～令和2年3月)】

	平成 31 年・令和元年									令和 2 年			合計
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
新規申請数	153	152	123	110	128	73	147	118	97	136	124	139	1,500
更新申請数	192	157	242	231	244	212	369	285	299	431	518	525	3,705
申請数計	345	309	365	341	372	285	516	403	396	567	642	664	5,205

【令和元年度における研修認定薬剤師証の申請数の推移】



(8)一般社団法人薬学教育協議会 病院・薬局実務実習 関東地区調整機構との連携

薬学教育協議会 病院・薬局実務実習 関東地区調整機構(以下、関東地区調整機構)が推進する安定した実務実習受入れ体制の維持並びに本年度から開始された改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づいた実務実習の適切かつ充実した実施に向けて、関東地区調整機構が運営する各種事業(認定実務実習指導薬剤師養成事業並びに実務実習施設割振調整事業等)に対する支援・協力を行った(2-1(6)「認定実務実習指導薬剤師の養成・更新及び改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づいた実務実習の充実」の項 及び 2-2(3)「実務実習受入れ態勢の整備」の項を参照)。

(9)都内薬科大学・大学薬学部との連携

薬学教育に関する各種事業に対し意見・情報交換を行った。薬学教育 6 年制課程における長期実務実習の適切な実施への支援・協力を行うとともに、本会が開催する講習会等への支援・協力など、相互協力を行った。

また、昨年度より実施している「地域薬局への薬学生就職対応事業」に関しても相互協力を行った(12.(13)「地域薬局への薬学生就職対応事業の実施」の項を参照)。

(10)各関連団体・友好団体との交流・連携及びその強化

東京都薬剤師国民健康保険組合、一般社団法人東京医薬品卸業協会、公益社団法人東京医薬品工業協会、公益社団法人東京都医薬品登録販売者協会、公益社団法人東京薬事協会、公益社団法人東京生薬協会 等の関連諸団体と連携を保ちながら協調を図った。

(11)都薬会館の保守等

P C B 廃棄物特別措置法に基づき法定処理期限が令和 5 年 3 月末日に定められた P C B 含有物について、都薬会館内の照明設備に使用されていた P C B 含有製品について、法の定めに則り、令和 2 年 2 月 28 日に廃棄処理を終了した。これにより、都薬会館では P C B 含有物を保有していない状態とした。

(12)その他の会員サービス

【会員向け年会費無料クレジットカードの斡旋】

都薬会員ならば年会費が無料となる VISA ゴールドカードの発行を三井住友カード社と提携し、平成 20 年 11 月から会員に対して斡旋し、令和 2 年 3 月末日までに 240 名の会員に対して 325 枚が発行されている。

(13) 地域薬局への薬学生就職対応事業の実施

平成 30 年度に設置した、本会役員と 9 大学の教員から構成される「地域薬局への薬学生就職対応事業ワーキンググループ」を 10 月に開催し、薬学生の就職動向や個人経営の薬局における薬剤師不足等について意見交換を行った。このワーキンググループの意見等を踏まえ、以下の取組を行った。

都内大学薬学部・薬科大学の学生と、新卒の学生の採用を希望する会員が所属する薬局の橋渡しとして、求人を希望する薬局に、かかりつけ薬剤師・薬局として 24 時間対応や在宅業務に取り組んでいること、インターンシップの実施等、一定の条件を設けて求人情報の募集を行った。当該条件を満たした 54 薬局の求人情報を、都内 10 大学の就職担当部署へ提供し、学生が学内 WEB ページや、事務室等で随時閲覧できるよう対応した。

また、昨年度に引き続き、本年度は 8 大学（慶應義塾大学薬学部、昭和大学薬学部、昭和薬科大学、帝京大学薬学部、帝京平成大学薬学部、星薬科大学、武蔵野大学薬学部、明治薬科大学）の学内業界研究会から参加要請を受けた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2 大学で学内セミナーの開催が中止となり、6 大学合計 86 名の学生に、東京都薬剤師会として地域に密着した薬局の取り組みや、在宅療養の実情、就職先として選択する際の魅力を学生に伝え、参加した学生からの質問や相談に応じた。

次年度以後に向け、新卒者の採用を希望する会員が所属する薬局に、同様の要件を設け求人情報の募集を行い、都内 10 大学の就職担当部署へ情報を提供した。

令和2年3月末日現在 地区及び職域薬剤師会別 会員数

(人)

地区 薬剤師会	現在会員数				地区 薬剤師会	A	B	賛助	合計
	A	B	賛助	合計					
千代田区	85	9		94	西多摩	119	43		162
日本橋	32	17	1	50	八王子市	157	165	2	324
京橋	53	9	3	65	南多摩	125	68		193
港区	114	25	2	141	町田市	118	44		162
新宿区	152	42		194	府中市	90	3		93
文京区	106	35	1	142	調布市	71	12		83
下谷	49	12		61	狛江市	26	5		31
浅草	66	21		87	多摩中央	55	8	1	64
墨田区	102	23		125	北多摩	149	37		186
江東区	128	46	1	175	武蔵野市	65	39	1	105
品川	88	30		118	三鷹市	43	8	2	53
荏原	72	22	2	96	西武	220	78		298
目黒区	88	27	1	116					
大田区	223	90	3	316	中計	4,476	1,459	35	5,970
世田谷	114	23	2	139					
玉川砧	122	53	2	177	現在会員数				
渋谷区	87	13	2	102	職域 薬剤師会	A	B	賛助	合計
中野区	115	31	1	147					
杉並区	178	80		258	病院	0	214	0	214
豊島区	111	20	2	133	都立病院	0	22	0	22
北区	136	20		156	大正製薬	0	4	0	4
荒川区	80	13		93	佐藤製薬	0	23	0	23
板橋区	203	72		275	エスエス製薬	0	22	0	22
練馬区	209	69	3	281					
足立区	189	44	1	234	小計	0	285	0	285
葛飾区	161	79	2	242					
江戸川区	175	24		199	直扱	47	740	20	807
					合計	4,523	2,484	55	7,062

令和元年度 地区薬剤師研修会 受講者数

行政 区	地区薬名	受講者数	
		第1回	第2回
千代田区	千代田区	22	24
中央区	日本橋	14	未開催
	京橋	17	
港区	港区	30	31
新宿区	新宿区	53	未開催
文京区	文京区	45	44
台東区	下谷	24	未開催
	浅草	27	
墨田区	墨田区	33	35
江東区	江東区	54	54
品川区	品川	39	38
	荏原	39	35
目黒区	目黒区	39	38
大田区	大田区	84	82
世田谷区	世田谷	60	未開催
	玉川砧	63	
渋谷区	渋谷区	38	未開催
中野区	中野区	75	未開催
杉並区	杉並区	123	未開催

行政 区	地区薬名	受講者数	
		第1回	第2回
豊島区	豊島区	39	未開催
北区	北区	45	未開催
荒川区	荒川区	41	35
板橋区	板橋区	114	109
練馬区	練馬区	142	未開催
足立区	足立区	66	未開催
葛飾区	葛飾区	98	89
江戸川区	江戸川区	47	未開催
多摩第一	多摩中央	20	未開催
	武蔵野	32	
	三鷹	19	
多摩第二	府中	24	未開催
	調布	18	
	狛江	12	
多摩第三	北多摩	63	69
	西多摩	41	40
多摩第四	八王子	116	113
	南多摩	59	60
	町田	32	30
多摩第五	西武	62	未開催

第1回 第2回

合 計		1,969	926
	うち会員外	263	174

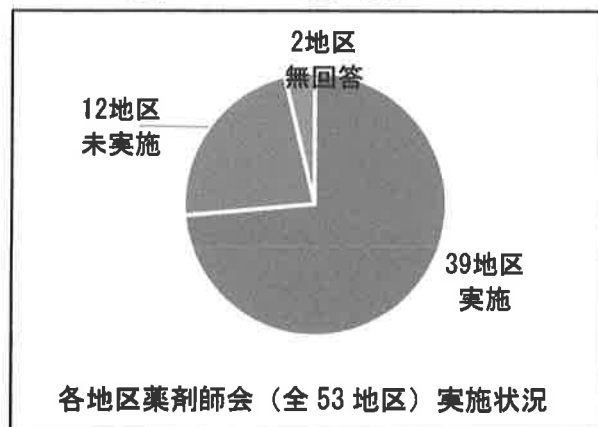
		29		15		33		24	
		Ⅱ-a 地域連携研修会		Ⅱ-b 無菌調剤室施設実地研修		Ⅲ-b 地域包括支援センターと 連携した住民向け講習会		Ⅳ-b 地域包括ケアシステムの構築 に向けた多職種連携連絡会	
		場 所	人数	場 所	人数	場 所	人数	場 所	人数
1	千代田区								
2	日本橋					中央区役所大会議室	61名		
3	京橋	<中止>				中央区保健所	16名	<中止>	
4	港区	慶応義塾大学薬学部芝共立キャンパス	19名			港区立赤坂区民センター	30名	三田いきいきプラザ	47名
5	新宿区	東新宿保健センター2階	44名						
6	文京区	<中止>		鉄門前薬局	6名	文京シビックセンター	120名	文京区医師会館	54名
7	下谷	同行訪問研修を行った患者宅	7名					台東区役所10階会議室	106名
8	浅草	同行訪問研修を行った患者宅	12名	<中止>		地域包括支援センター集会室	54名	台東区役所10階会議室	106名
9	墨田区	墨田区薬剤師会事務所	20名	都立墨東病院無菌調整室	4名	オウトピアみどり苑 他	59名	<中止>	
10	江東区			<中止>		江東区東陽福祉会館	24名		
11	品川	NTT東日本関東病院	23名	<中止>		大崎第一地域センター	23名	社会福祉法人春光福祉会	16名
12	荏原			<中止>		荏原地域第二センター	20名	品川介護福祉専門学校	24名
13	目黒区								
14	大田区	<中止>		<中止>		大田文化の森	89名	<中止>	
15	世田谷								
16	玉川砦	三茶しゃれなあと	48名	スズケン世田谷事業所 他	21名	<中止>		鳥山区民センター	17名
17	渋谷区								
18	中野区	中野サンプラザ7階 研修室10	53名			帝京平成大学	900名	中野区産業振興センター	46名
19	杉並区	杉並区役所中棟6階第4会議室	44名	<中止>		杉並区方南会館	9名	杉並保健所地下講堂	67名
20	豊島区	IKE・BIZ 6F第3会議室	45名						
21	北区			帝京大学板橋キャンパス	5名	北とぴあ スカイホール	30名		
22	荒川区								
23	板橋区			帝京大学板橋キャンパス	8名			成増アクト大ホール	60名
24	練馬区	練馬区立区民・産業プラザ	47名	練馬区薬剤師会会議室	17名	練馬区立平和台体育館	31名	<中止>	
25	足立区	シアター1010アトリエ	103名	たから薬局北千住店	4名	若松町会館 等全7箇所	140名	足立区梅田地域学習センター	85名
26	葛飾区			水戸薬局在宅医療支援センター 他	6名	金町第一団地集会室 等7箇所	158名	テクノプラザかつしか 第一会議室	46名
27	江戸川区	タワーホール船堀 他	47名	会営臨海薬局	11名	江戸川区薬剤師会 等7箇所	87名	グリーンパレス	52名
28	西多摩								
29	八王子市	八王子薬剤師会研修センター	57名			YOU&I	42名		
30	日野市	ノムラ薬局 研修室	14名	ノムラ薬局本部	4名	小規模多機能栄町会場	27名		
31	多摩市	<中止>							
32	稲城市	<中止>							
33	町田市	町田市健康福祉会館4F講習室	18名	南町田病院	3名	鶴川第1高齢者支援センター	17名	芙蓉園5F機能訓練室	25名
34	狛江市	市民活動センタープラッツ	57名			<中止>		府中市 ダイニング忍家	18名
35	調布市	調布市薬剤師会事務所	16名	杏林大学医学部付属病院	5名	調布市文化会館たづくり	234名		
36	府中市					狛江エコルマホール	110名		
37	小金井市	小金井市薬剤師会管理センター	23名	杏林大学医学部付属病院	5名	梶野公園	30名	ひがこDINING彩り	27名
38	国分寺市								
39	立川市	立川市高松学習館	28名	<中止>		上砂地域包括サービスセンター	28名	<中止>	
40	昭島市	昭和郷さくらホール	14名	<中止>		美堀町3丁目会館	35名	昭島市健康保健センター	32名
41	国立市	Exa-1貸会議室	17名	<中止>		国立市北福祉館	17名	国立市役所 会議室	22名
42	東大和市	東大和市中央公民館	80名	<中止>		東大和市役所保健センター	14名	東大和市役所 会議室	21名
43	武蔵村山市	武蔵村山市市民総合センター	10名	<中止>		大南自治会館	29名	南部地域包括支援センター	25名
44	武蔵野市	武蔵野市中央コミュニティセンター	32名	杏林大学医学部付属病院	8名	武蔵野市高齢者総合センター	33名	武蔵野市役所 会議室	90名
45	三鷹市	三鷹市薬剤師会管理センター	24名	杏林大学医学部付属病院	1名	井の頭コミュニティセンター	25名	<中止>	
46	西東京市								
47	小平市	小平市福祉会館 市民ホール	42名			東部市民センター福祉会館	143名	小平市医師会館 他	148名
48	清瀬市	清瀬市生涯学習センター	32名			清瀬市生涯学習センター	165名	コミュニティプラザひまわり	55名
49	東村山市	東村山サンパルネホール	46名			萩山憩いの家	65名	東村山サンパルネホール	112名
50	東久留米市								

令和元年度 医薬品・情報管理センター 利用実績

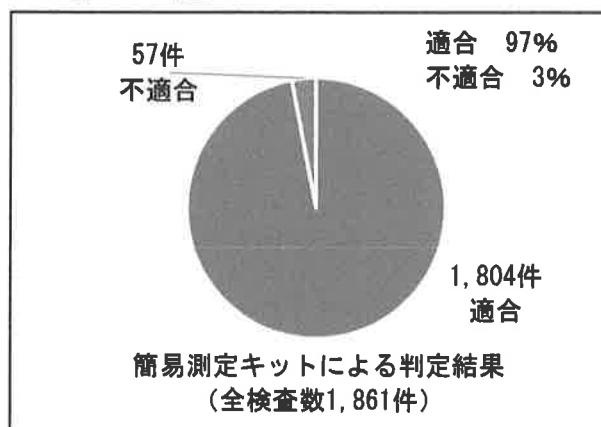
	情 報 業 務	備蓄医薬品 品目数	利用薬局延数 年累計	利用薬局実数 年累計	取扱品目数 年累計
1 豊島区	実施 (2,111)	1,731	3,034	687	15,053
2 大田区	実施 (実績不明)	-			
3 立川地区	実施 (実績不明)	-			
4 江戸川区	実施 (実績不明)	-			
5 荒川区	実施 (実績不明)	-			
6 武蔵野	実施 (253)	1,829	8,171	552	21,006
7 杉並区	実施 (875)	1,435	9,513	1,395	29,586
8 練馬区	実施 (150)	1,520	14,230	1,953	44,503
9 日野	実施 (実績不明)	-			
10 世田谷区	実施 (実績不明)	3,685	18,100	1,259	146,616
11 中野区	実施 (実績不明)	652	1,224	338	3,294
12 北区	実施 (実績不明)	1,210	3,967	887	11,170
13 三鷹地区	実施 (42)	2,369	11,002	624	25,917
14 目黒区	実施 (実績不明)	1,829	4,575	544	12,135
15 港区	実施 (実績不明)	-			
16 品川区	実施 (実績不明)	403	1,337	384	4,669
17 町田地区	実施 (実績不明)	-			
18 千代田区	実施 (実績不明)	-			
19 文京区	実施 (実績不明)	-			
20 板橋区	実施 (228)	1,661	15,182	1,383	43,547
21 八王子	実施 (実績不明)	-			
22 江東区	実施 (172)	1,108	1,364	413	2,506
23 渋谷区	実施 (実績不明)	-			
24 台東区	実施 (実数不明)	-			
25 葛飾区	実施 (実績不明)	-			
26 西武地区	実施 (実績不明)	121	286	182	394
27 墨田区	実施 (実績不明)	873	5,459	802	4,238
28 新宿区	実施 (12)	1,155	1,139	450	2,568
29 中央区	実施 (実績不明)	-			
30 足立区	実施 (1,575)	1,822	1,166	251	1,565
31 京王地区	実施 (実績不明)	-			
32 西多摩地	実施 (実績不明)	-			
33 多摩中央	実施 (実績不明)	-			
合 計		23,403	99,749	12,104	368,767

学校環境衛生基準における学校薬剤師職務等に関する実態調査
「平成30年度 ダニ・ダニアレルゲン検査」結果報告

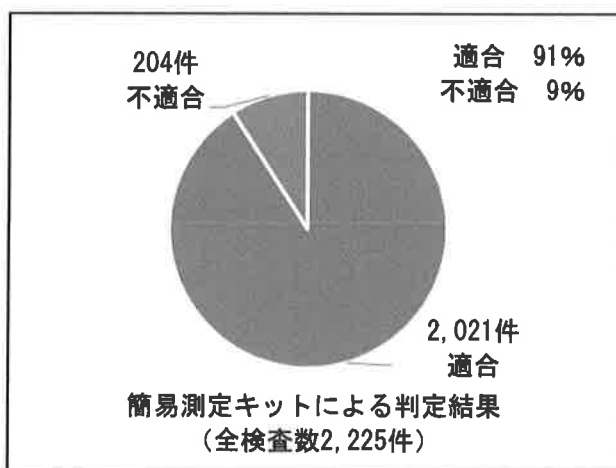
* 各地区薬剤師会の検査の実施状況



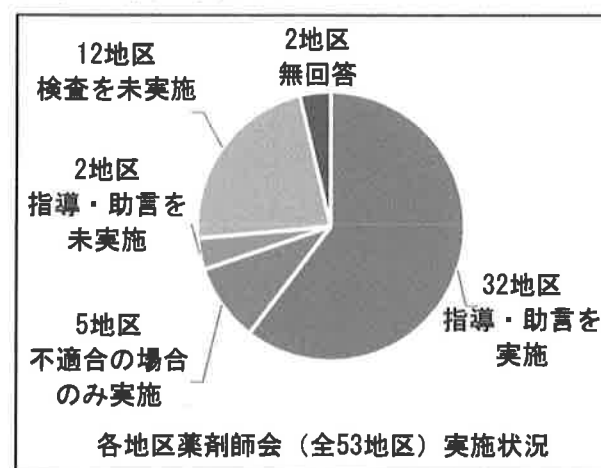
* 検査場所【保健室】



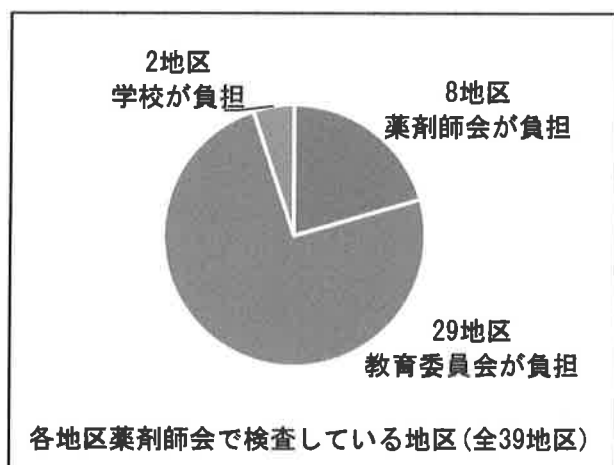
* 検査場所【図書室、体育館、パソコン室 他】



* 指導・助言の実施状況

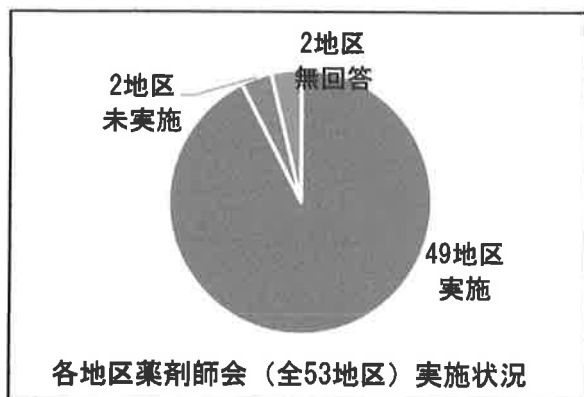


* 検査用キット購入費用の負担について

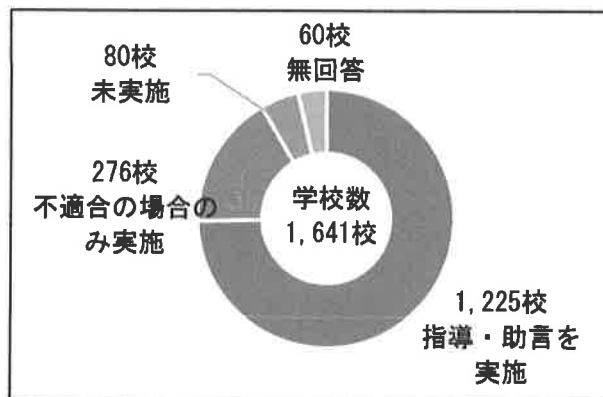


学校環境衛生基準における学校薬剤師職務等に関する実態調査
「平成30年度 水泳プールに係る水質検査」結果報告

* 各地区薬剤師会の検査の実施状況

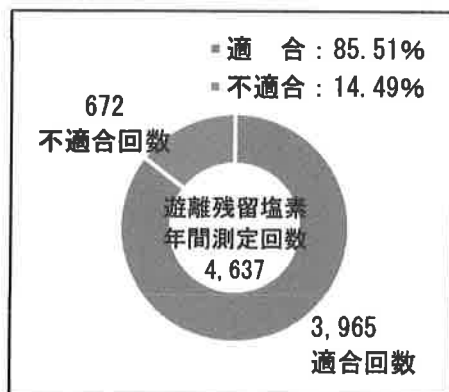


【「指導・助言」の実施状況】

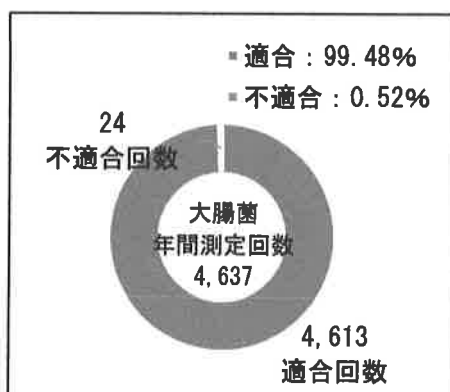


* プール水水質検査結果

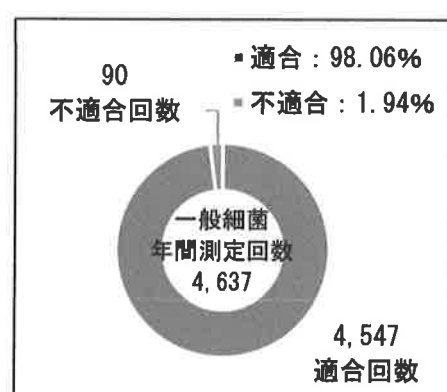
【遊離残留塩素】



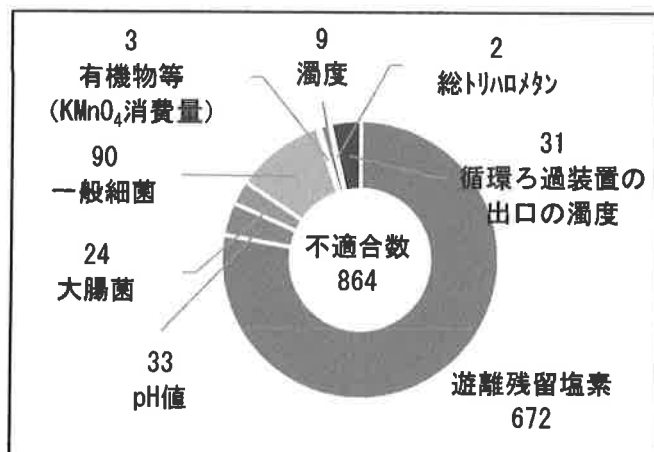
【大腸菌】



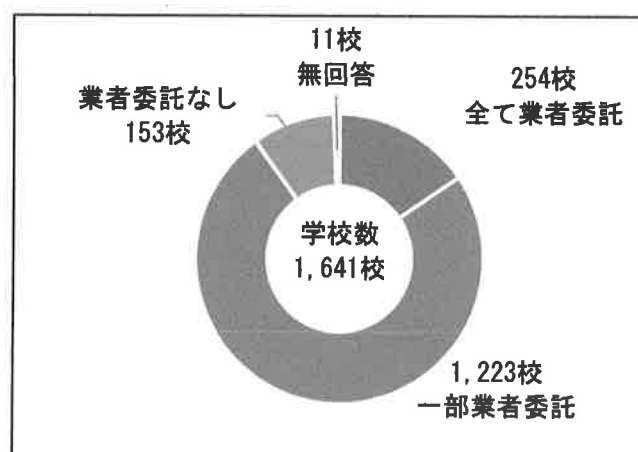
【一般細菌】



【プール水 水質検査 不適合の内訳】

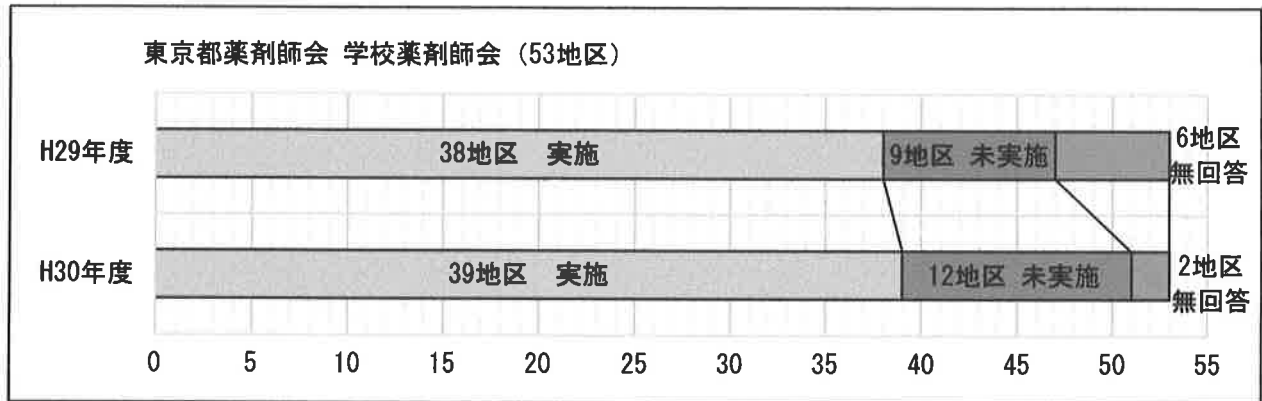


【業者委託状況】

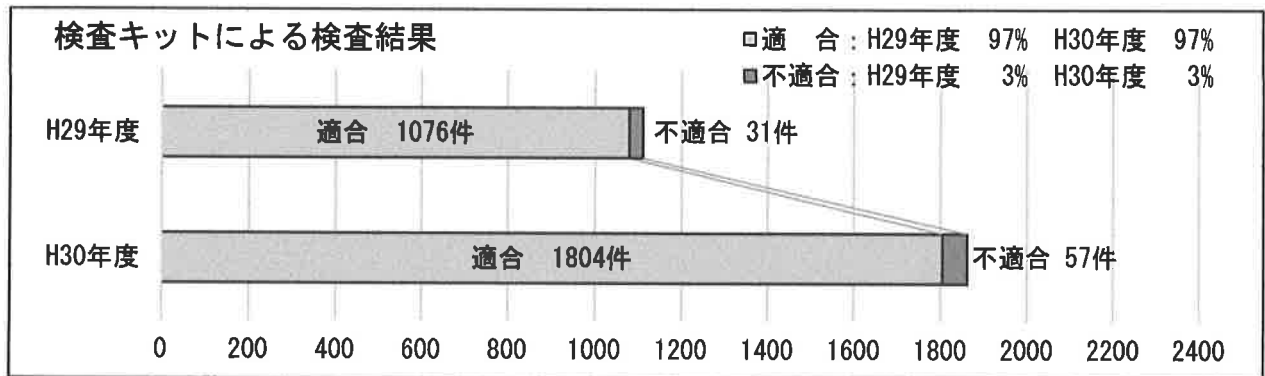


学校環境衛生基準における学校薬剤師職務等に関する実態調査
平成 29・30 年度アンケート集計結果の比較

* ダニ・ダニアレルゲン検査の実施状況



* ダニ・ダニアレルゲン検査結果 検査場所【保健室】



* ダニ・ダニアレルゲン検査結果 検査場所【図書室、体育館、パソコン室 他】

